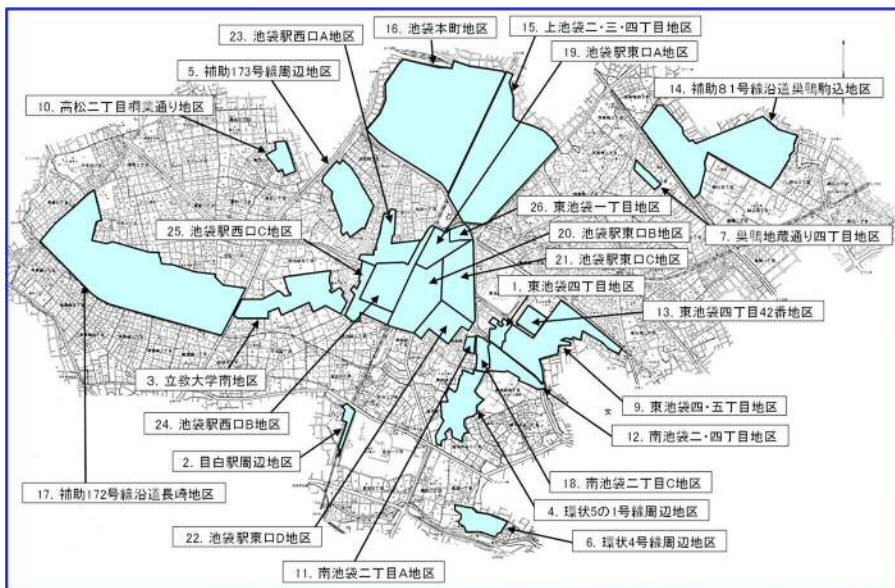


6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち

1. 文化と魅力を備えたまちづくり

1. 地区計画区域

豊島区全域に占める地区計画の決定区域の割合は約 28.3%である。豊島区で決定している地区計画には、①都市計画道路の事業化等に伴う土地利用の変化にあわせて策定した地区(23地区)、②豊島区街づくり推進条例に基づく区民からの申出により策定した地区(2地区)がある。



番号	告示年月日	名称	面積	種類
1	H16.5.20(変更)	東池袋四丁目地区地区計画	2.7 ha	再開発等促進区を定める地区計画
2	H11.11.11(変更)	目白駅周辺地区地区計画	1.6 ha	一般型地区計画
3	H15.1.31	立教大学南地区地区計画	16.5 ha	街並み誘導型地区計画
4	H15.11.6	環状5の1号線周辺地区地区計画	10.3 ha	一般型地区計画
5	H19.1.19(変更)	補助173号線周辺地区地区計画	12.3 ha	一般型地区計画
6	H17.1.19	環状4号線周辺地区地区計画	5.5 ha	一般型地区計画
7	H17.9.28	巢鴨地藏通り四丁目地区地区計画	1.2 ha	一般型地区計画
8	R2.3.31(廃止)	池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画	39.1 ha	一般型地区計画
9	H29.3.31(変更)	東池袋四・五丁目地区地区計画	20.3 ha	誘導容積型地区計画
10	H20.12.26	高松二丁目桐葉通り地区地区計画	3.3 ha	一般型地区計画
11	H24.3.30(変更)	南池袋二丁目A地区地区計画	1.2 ha	再開発等促進区を定める地区計画
12	H29.8.7(変更)	南池袋二・四丁目地区地区計画	5.6 ha	一般型地区計画
13	H28.1.15	東池袋四丁目42番街地区地区計画	3.7 ha	一般型地区計画
14	H28.3.7	補助81号線沿道巢鴨・駒込地区地区計画	40.2 ha	一般型地区計画
15	H28.3.7	上池袋二・三・四丁目地区地区計画	46.5 ha	一般型地区計画
16	H28.3.7	池袋本町地区地区計画	65.8 ha	一般型地区計画
17	H28.3.7	補助172号線沿道長崎地区地区計画	69.0 ha	一般型地区計画
18	R4.3.14(変更)	南池袋二丁目C地区地区計画	2.3 ha	再開発等促進区を定める地区計画
19	R2.3.31	池袋駅東口A地区地区計画	6.3 ha	一般型地区計画
20	R2.3.31	池袋駅東口B地区地区計画	11.4 ha	一般型地区計画
21	R2.3.31	池袋駅東口C地区地区計画	10.0 ha	一般型地区計画
22	R2.3.31	池袋駅東口D地区地区計画	6.7 ha	一般型地区計画
23	R2.3.31	池袋駅西口A地区地区計画	8.3 ha	一般型地区計画
24	R2.3.31	池袋駅西口B地区地区計画	9.1 ha	一般型地区計画
25	R2.3.31	池袋駅西口C地区地区計画	6.3 ha	一般型地区計画
26	R2.10.6	東池袋一丁目地区地区計画	1.5 ha	一般型地区計画
面積合計			367.6 ha	

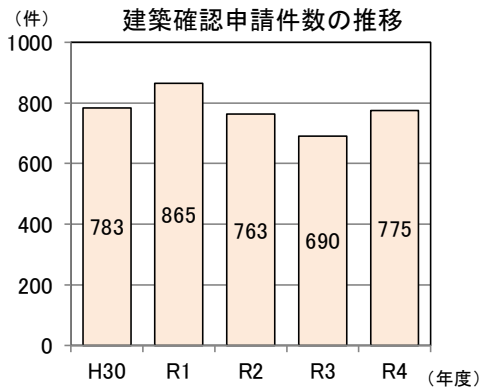
※令和2年3月31日付けで、8. 池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画を廃止し、新たに19～25の7つの地区計画を策定した。

出典：豊島区地域地区図、都市計画課作成資料

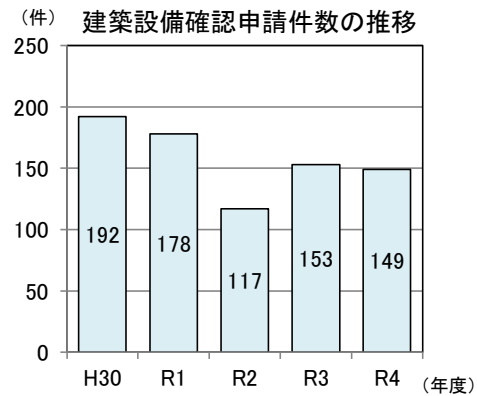
基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地区計画の面積【ha】	368	369	373

6-1 文化と魅力を備えたまちづくり

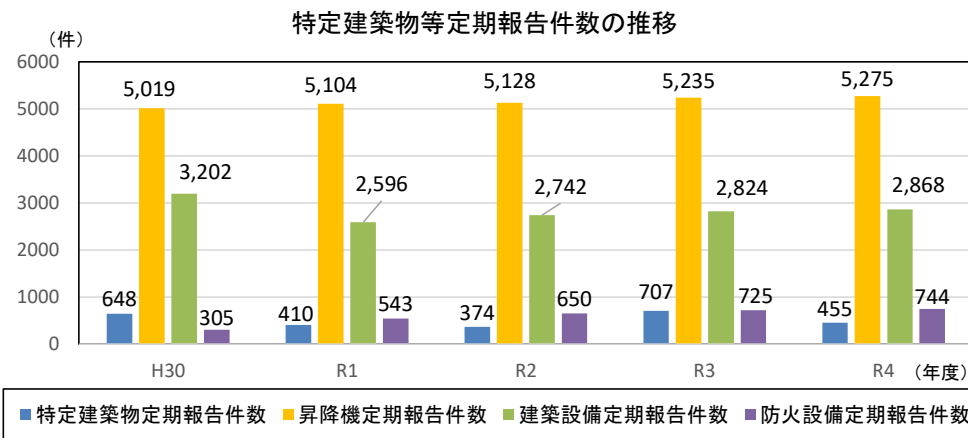
2. 建築確認審査



出典:「建築確認受理簿」より

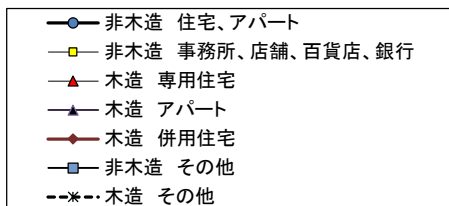
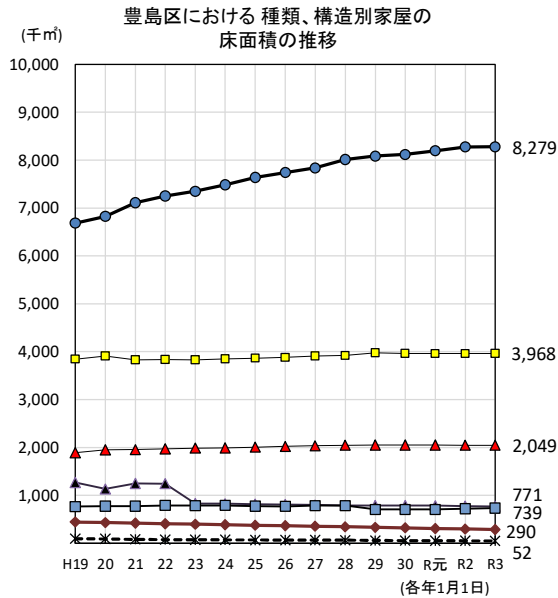


出典:「建築確認受理簿」より

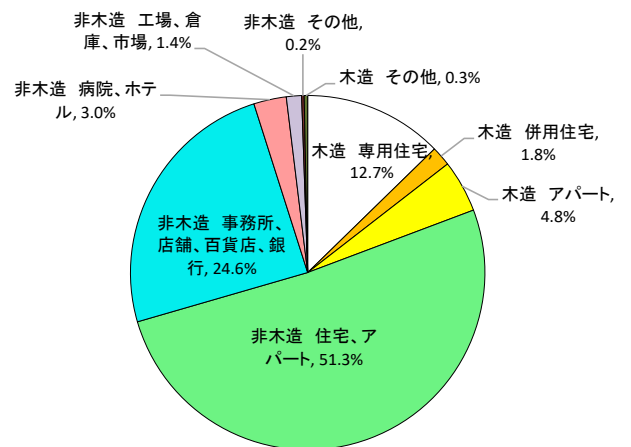


出典:「定期報告受付簿」より

3. 種類、構造別家屋の床面積の推移



令和3年 種類、構造別家屋の床面積の構成比

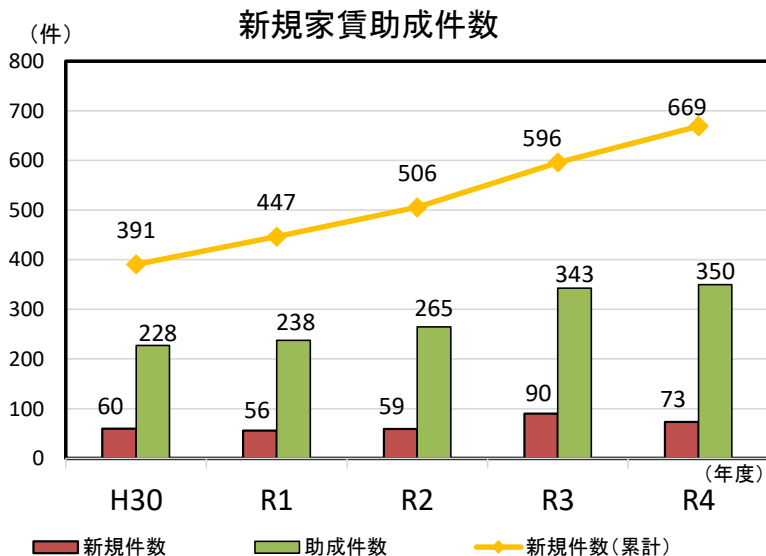


出典: 豊島区未来戦略推進プラン 2023

2. 魅力ある都心居住の場づくり

1. 家賃助成件数

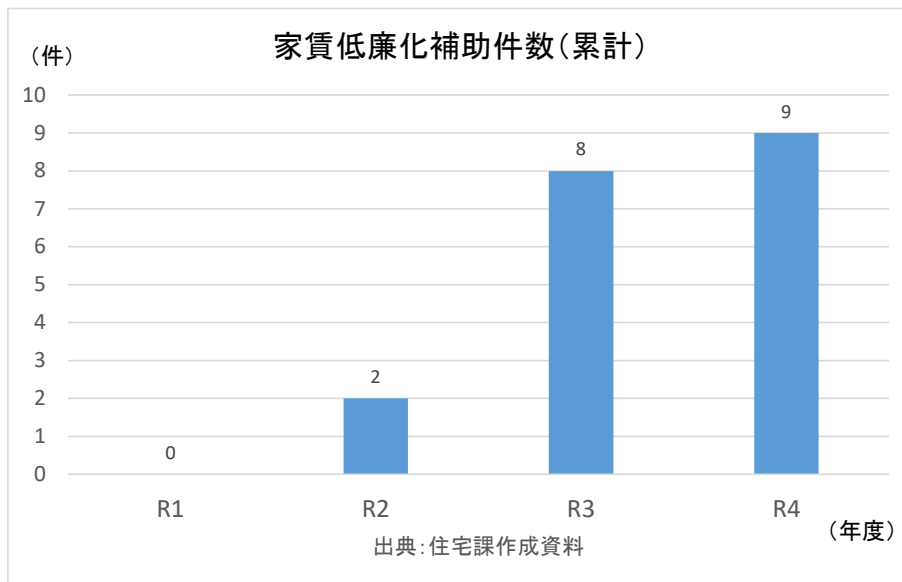
ファミリー世帯への家賃助成は、令和元年度に助成金額を拡大したことや他課への周知も行っていることなどから、継続を含めた助成件数は増加している。高齢者等住み替え家賃助成事業においても高齢者世帯等について助成期間を延長したことから、助成件数は増加している。



出典:住宅課作成資料 令和3年より福祉総務課へ移管

2. 家賃低廉化補助件数

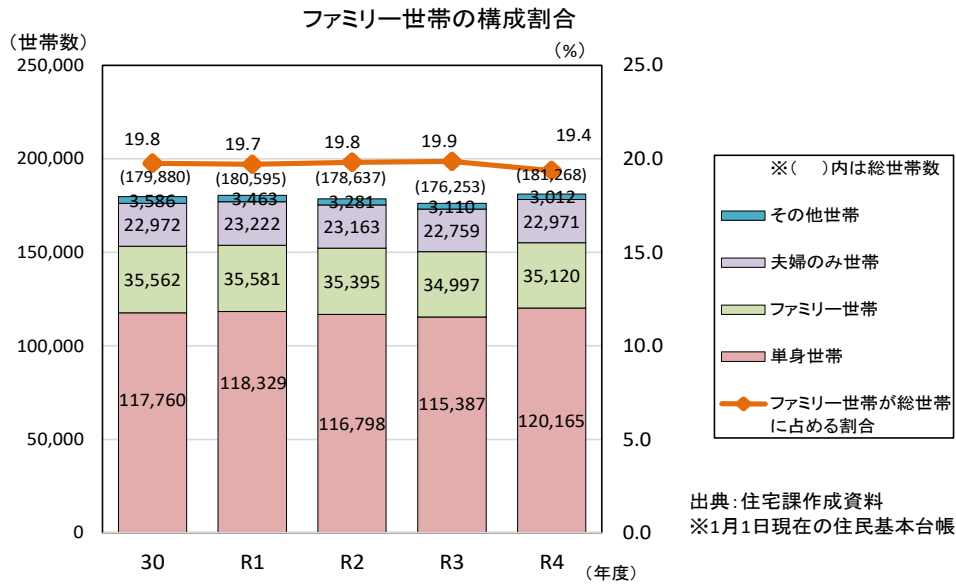
令和元年度新規事業。令和2年度から令和4年度にかけて予算額を拡充したことにより、補助件数は増加傾向にある。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
家賃低廉化補助件数(累計)【件】	2	17	32

3. ファミリー世帯の構成割合

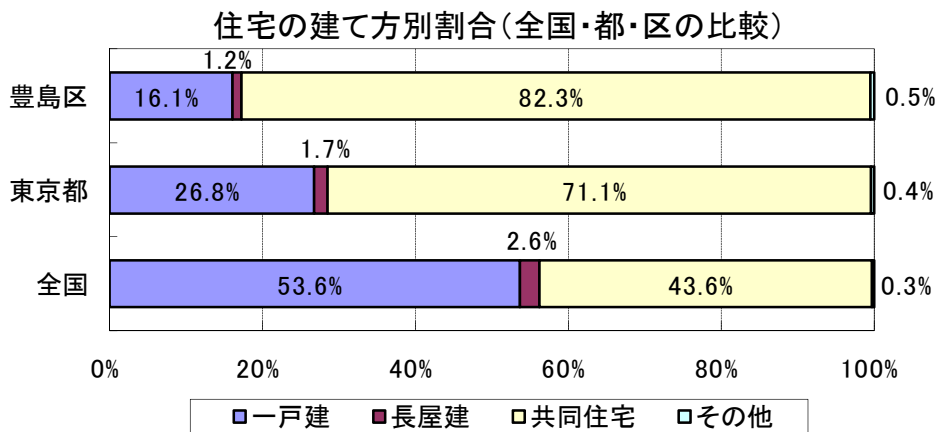
単身世帯数、ファミリー世帯数ともに増加しているが、ファミリー世帯が総世帯に占める割合は、横ばいである。



ファミリー世帯とは、住民基本台帳における「夫婦と子の世帯」、「ひとり親と子の世帯」の合計である。

4. 建て方別住宅の状況

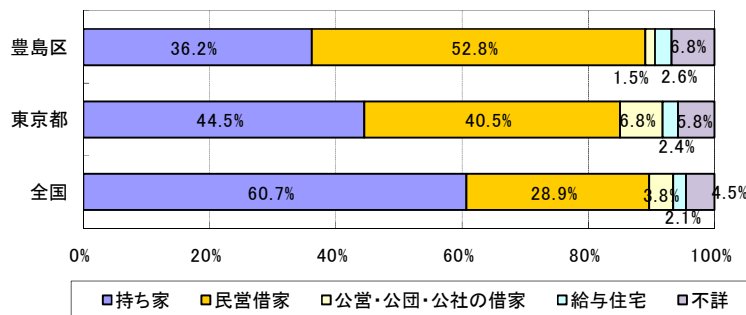
共同住宅の割合は、82.3%と全国の43.6%、東京都の71.1%を大幅に上回っている。



5. 住宅の所有関係別状況

民営借家の割合は、52.8%と全国の28.9%、東京都の40.5%を大きく上回っている。

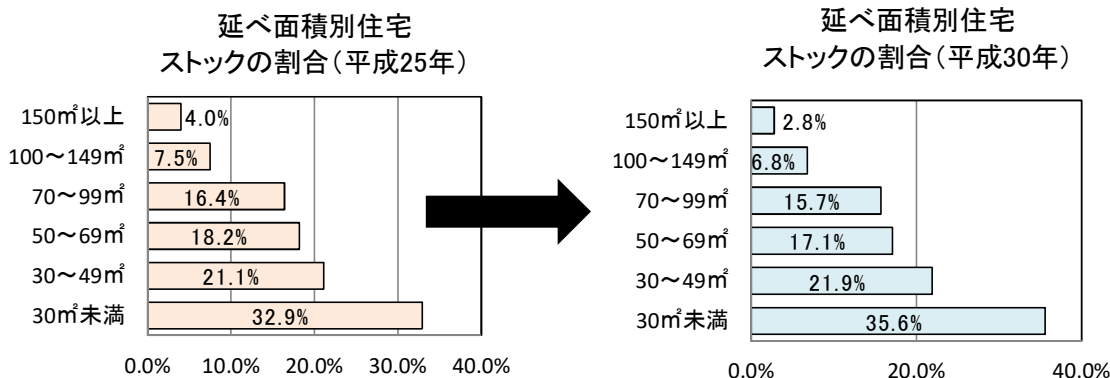
住宅の所有別割合(全国・都・区の比較)



出典:平成30年住宅・土地統計調査

6. 延べ面積別住宅ストックの変化

住宅の延べ面積は、平成25年と平成30年を比較すると全体では30㎡未満が32.9%から35.6%に2.7ポイント増加し、50㎡以上は46.1%から42.4%に3.7ポイント減少している。

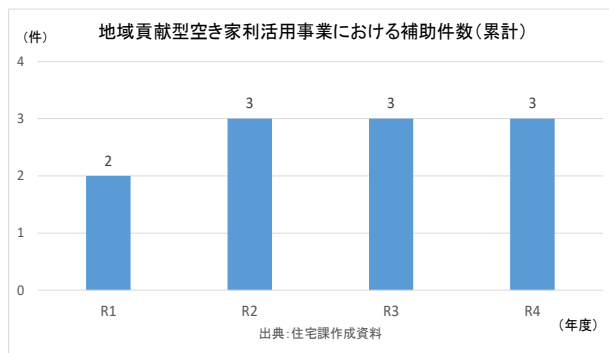


出典:平成25年住宅・土地統計調査

出典:平成30年住宅・土地統計調査

7. 地域貢献型空き家活用事業における補助件数

令和元年度開始事業。令和元年度の2件は空き家のオーナーと空き家を使って地域貢献事業を展開したいNPO法人等を区がマッチングしたケース。令和2年度の1件はオーナー自ら空き家を改修して活用に踏み切ったケース。



出典:住宅課作成資料

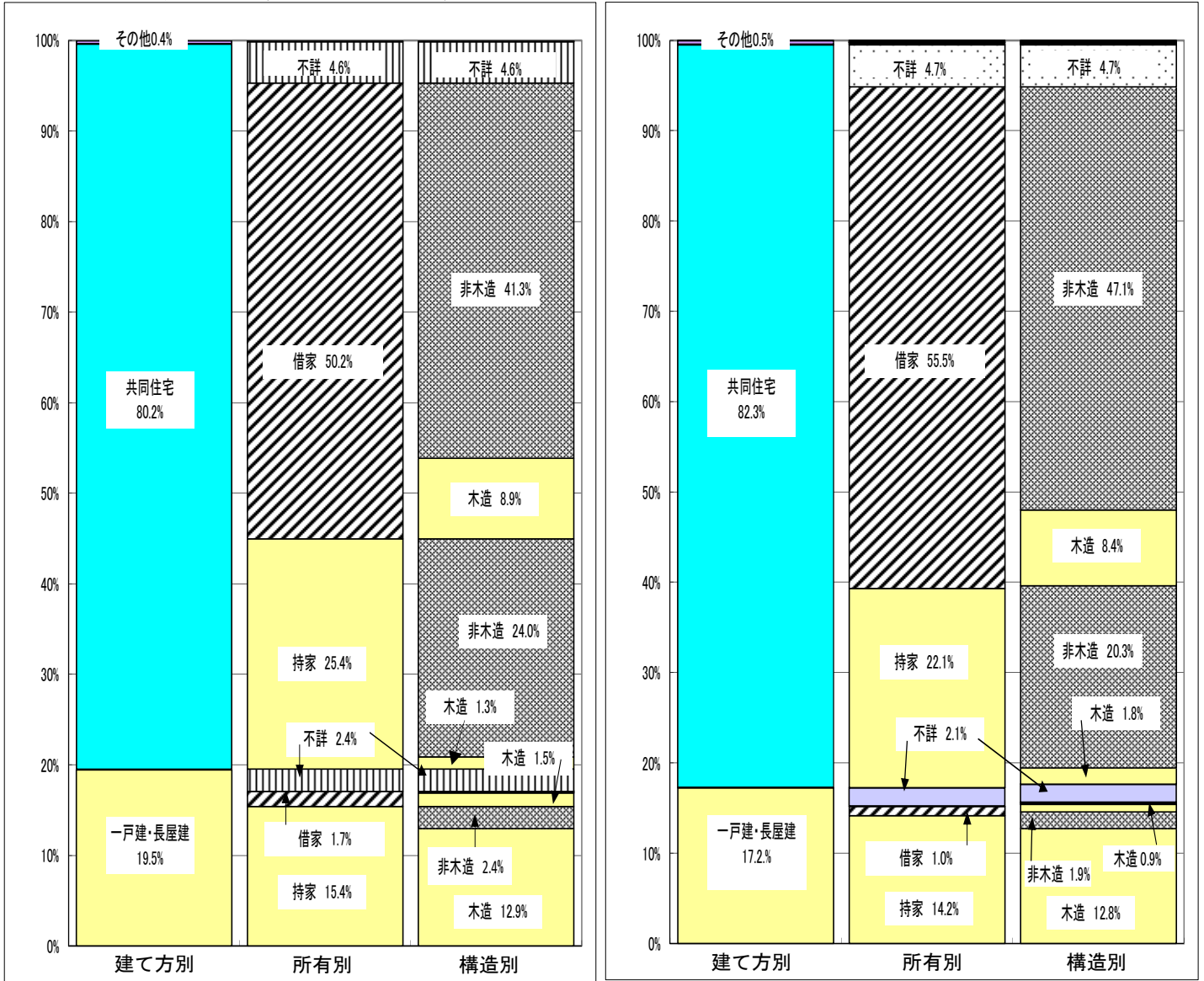
基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地域貢献型空き家活用事業における補助件数(累計) 【件】	3	10	20

8. 構造別住宅の状況

平成25年と平成30年の調査を比較すると、共同住宅の借家比率が50.2%から55.5%に5.3ポイント増加した。また共同住宅による借家の非木造の構成比率が41.3%から47.1%に5.8ポイント増加した。

平成25年住宅・土地統計調査

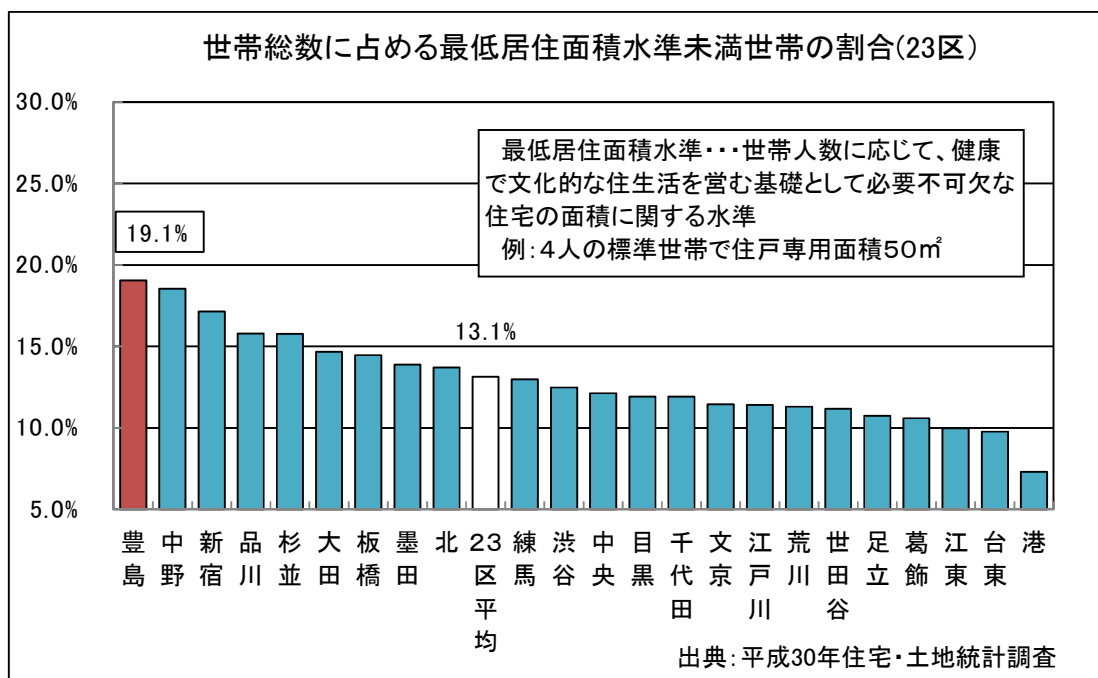
平成30年住宅・土地統計調査



出典：住宅課作成資料（「平成25年住宅・土地統計調査及び平成30年住宅・土地統計調査」より作成）

9. 最低居住面積水準未達の世帯の割合

国の居住水準の目標は、従来、住宅建設五箇年計画に基づく「最低居住水準」であったが、住生活基本法に基づく「住生活基本計画（全国計画）」（平成18年）により、「最低居住面積水準」に変更された。「最低居住面積水準」とは、世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として、必要不可欠な住宅の面積に関する水準であり、豊島区でこの水準を下回っている世帯の割合は19.1%となっている。23区の平均13.1%と比べて、水準を下回っている世帯の割合が6ポイント多い。



最低居住面積水準未達の世帯の状況(住宅の所有別)

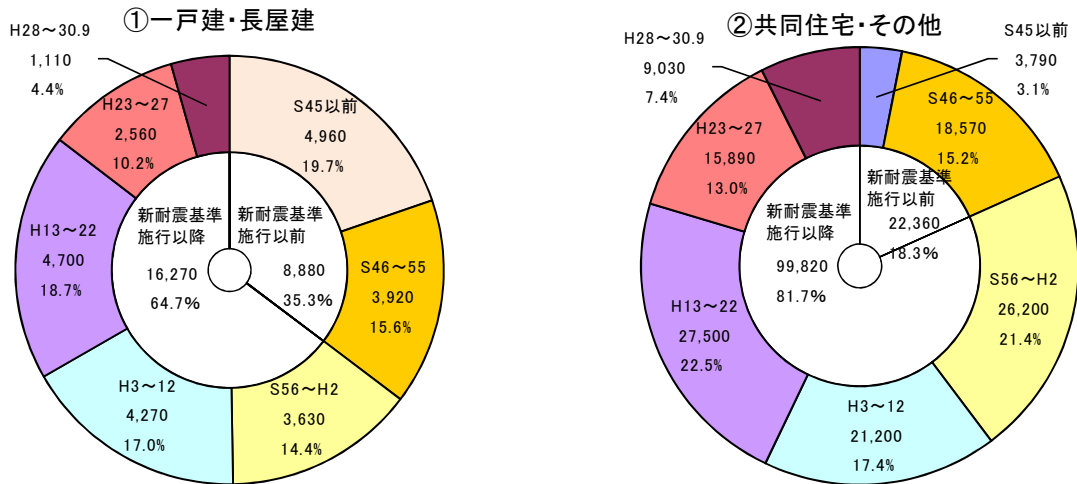
	総数	最低居住面積水準以上	最低居住面積水準未達
持ち家	64,480	62,010	2,470
	100.0%	96.2%	3.8%
借家	100,090	68,870	31,220
	100.0%	68.8%	31.2%
公営の借家	1,770	1,570	200
	100.0%	88.7%	11.3%
都市再生機構・公社の借家	940	930	20
	100.0%	98.9%	2.1%
民営借家(木造)	16,290	8,350	7,940
	100.0%	51.3%	54.5%
民営借家(非木造)	76,500	53,720	22,780
	100.0%	70.2%	29.8%
給与住宅	4,590	4,300	290
	100.0%	93.7%	6.3%

出典:平成30年住宅・土地統計調査

6-2 魅力ある都心居住の場づくり

10. 建築時期別住宅の状況

一戸建・長屋建の建物のうち、昭和56年の新耐震基準以降に建築されたものの割合は、平成25年の58.3%から平成30年の64.7%へと6.4ポイント上昇している。また、共同住宅・その他の建物も同様に77.0%から81.7%へと4.7ポイント上昇している。



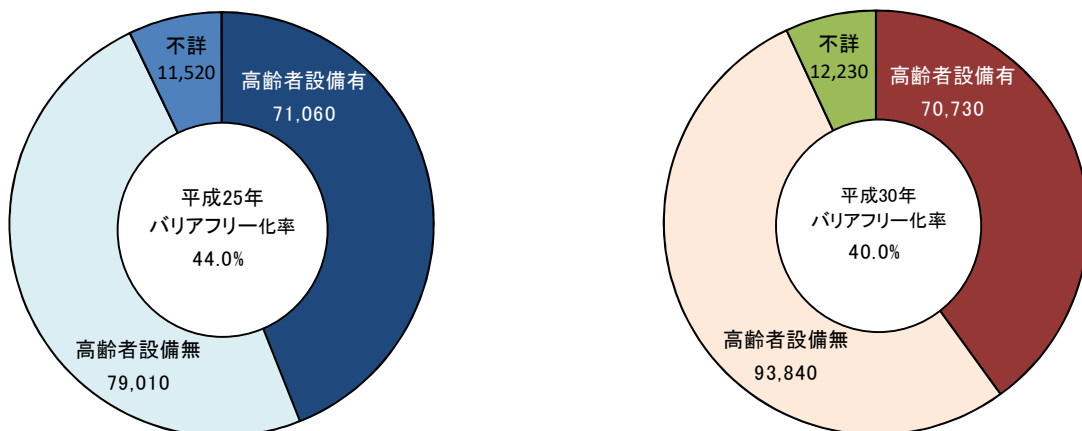
出典：平成30年住宅・土地統計調査

※新耐震基準：建築基準法の改正により、昭和56年6月より適用。震度6強の地震に対しても、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

11. 住宅のバリアフリー化率

平成25年と平成30年の調査結果を比較すると、バリアフリー化率は44%から40%へと4.0ポイント低下している。

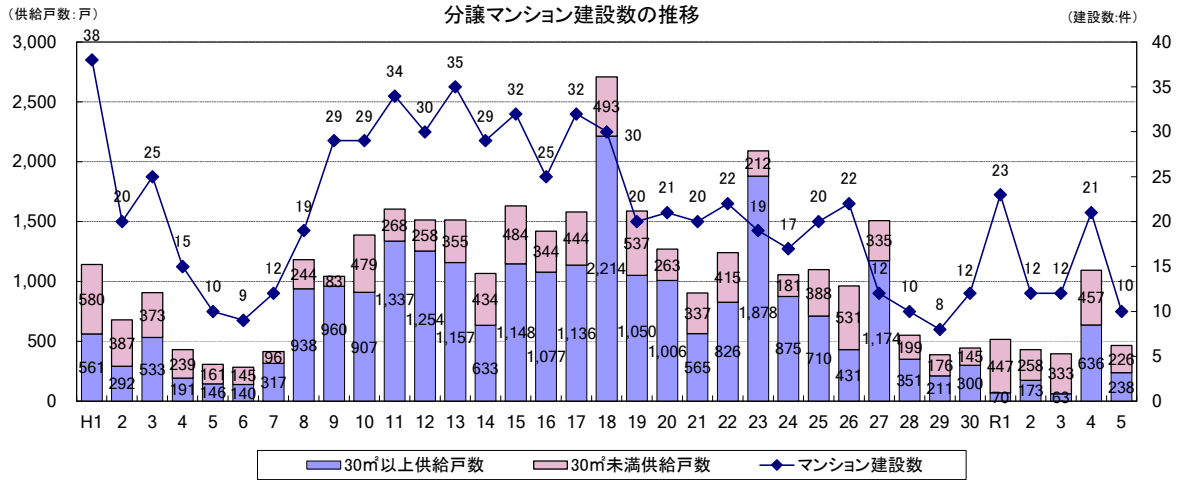
住宅のバリアフリー化率



出典：平成25年・30年 住宅土地・統計調査より

1.2. 分譲マンション建設数の推移

平成28年以降、分譲マンションの供給戸数は概ね400戸前後で推移している。



出典: 住宅課作成資料(賃貸は除外) 令和5年6月1日現在

※30㎡以上供給戸数は、平成21年以前は29㎡以上の供給戸数の数値である。
 ※30㎡未満供給戸数は、平成21年以前は29㎡未満の供給戸数の数値である。
 ※令和5年については、本年中に竣工予定のものを含めた数値である。

①分譲マンションの供給状況(平成元年以降)
(賃貸を含まない)

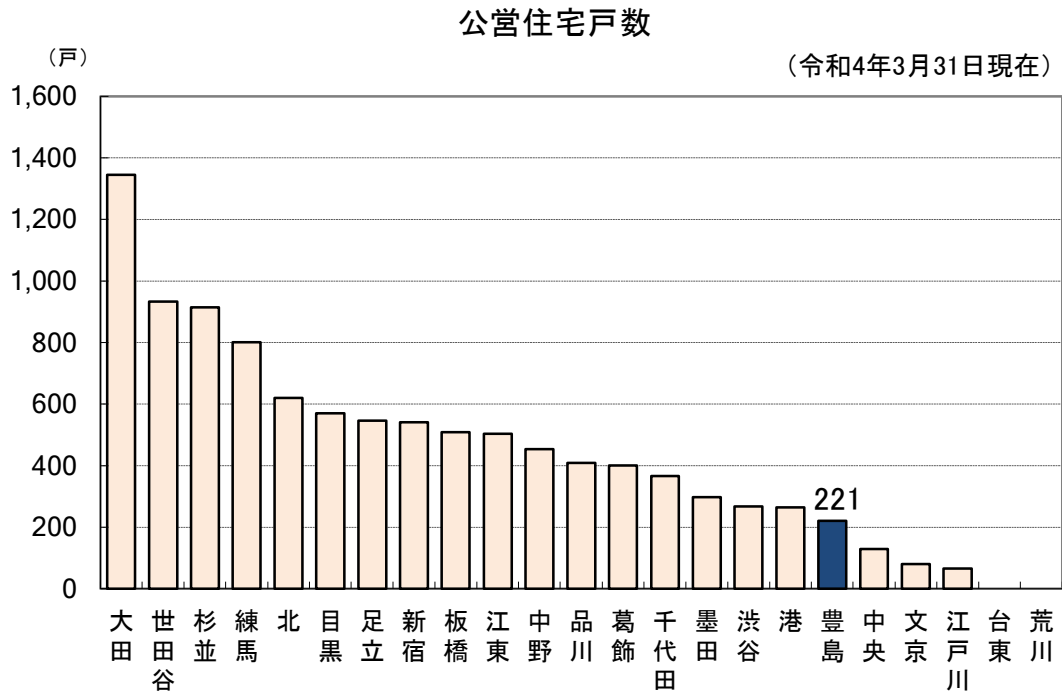
竣工年	供給戸数	うち 30㎡未満 (H21以前は 29㎡未満)	うち ファミリー タイプ	マンション 建設数	竣工年	供給戸数	うち 30㎡未満 (H21以前は 29㎡未満)	うち ファミリー タイプ	マンション 建設数
H1	1,141	580	561	38	H19	1,587	537	1,050	20
H2	679	387	292	20	H20	1,269	263	1,006	21
H3	906	373	533	25	H21	902	337	565	20
H4	430	239	191	15	H22	1,241	415	826	22
H5	307	161	146	10	H23	2,090	212	1,878	19
H6	285	145	140	9	H24	1,056	181	875	17
H7	413	96	317	12	H25	1,098	388	710	20
H8	1,182	244	938	19	H26	962	531	431	22
H9	1,043	83	960	29	H27	1,509	335	1,174	12
H10	1,386	479	907	29	H28	550	199	351	10
H11	1,605	268	1,337	34	H29	387	176	211	8
H12	1,512	258	1,254	30	H30	445	145	300	12
H13	1,512	355	1,157	35	R1	517	447	70	23
H14	1,067	434	633	29	R2	431	258	173	12
H15	1,632	484	1,148	32	R3	396	333	63	12
H16	1,421	344	1,077	25	R4	1,093	457	636	21
H17	1,580	444	1,136	32	R5	464	226	238	10
H18	2,707	493	2,214	30	合計	36,805	11,307	25,498	734

②主要なファミリーマンション建設計画 (分譲・賃貸を含む。令和5年6月1日現在)

竣工年	タイプ	供給戸数	マンション建設数
R5	分譲マンション	464	10
	賃貸マンション	908	42
	計	1,372	52

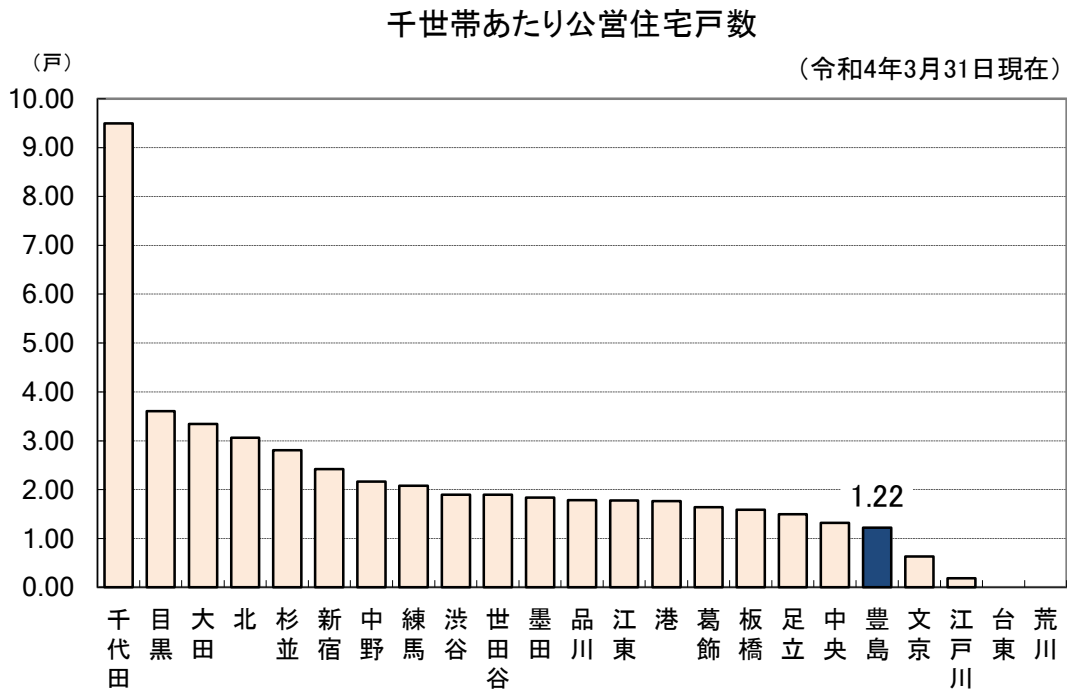
出典: 住宅課作成資料

1.3. 公営住宅戸数の23区比較



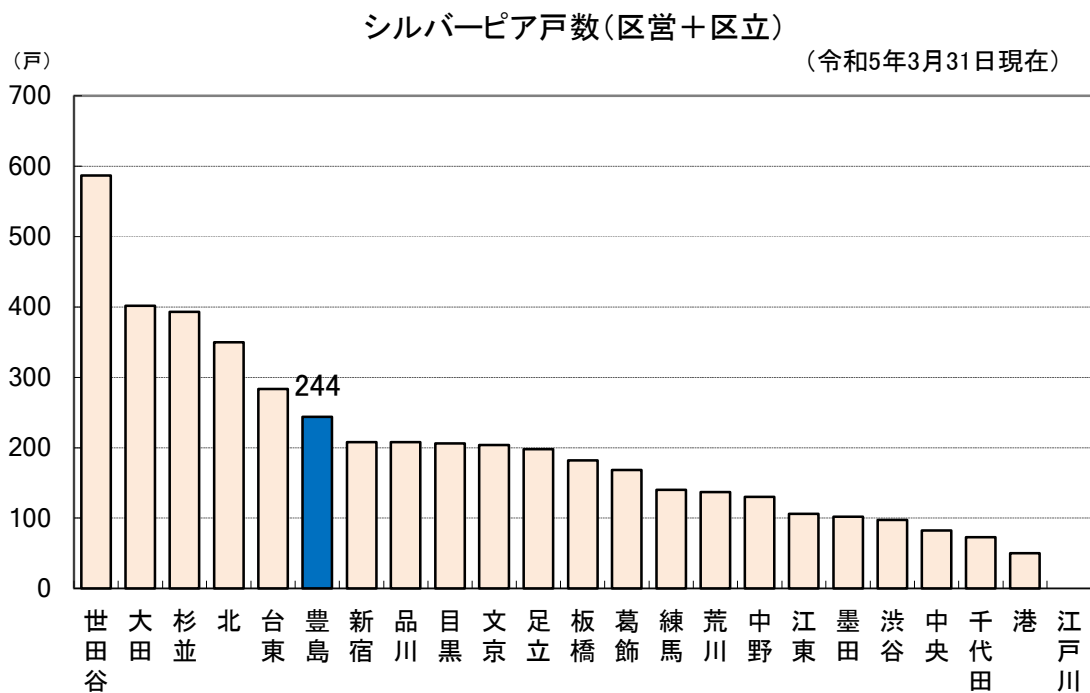
出典:「令和3年度特別区公共施設状況調査結果(東京都総務局行政部)」より

1.4. 千世帯あたりの公営住宅戸数の23区比較



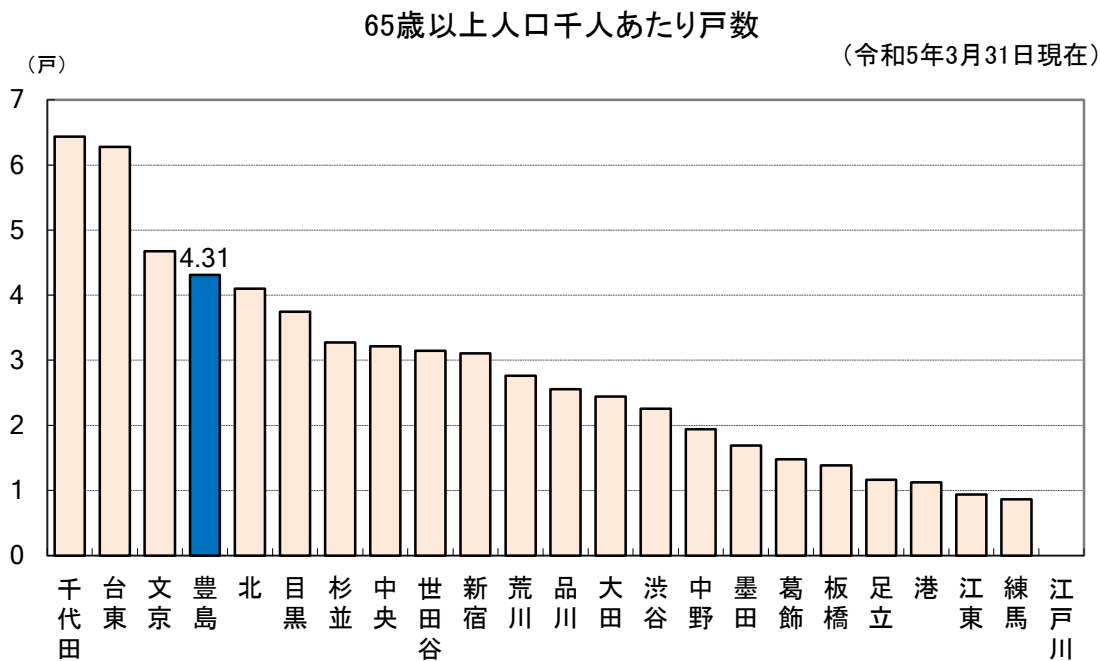
出典:【公営住宅戸数】「令和3年度特別区公共施設状況調査結果(東京都総務局行政部)」より
 ※千世帯あたり公営住宅戸数=戸数/世帯×1000
 ※令和5年1月1日現在住民基本台帳世帯数

15. 区営・区立シルバーピア戸数の23区比較



出典: 東京都福祉保健局資料より

16. 65歳以上人口千人あたりの区営・区立シルバーピア戸数の23区比較



出典: 東京都福祉保健局資料

※65歳以上人口千人あたり戸数=戸数/65歳以上人口×1000
令和5年1月1日現在住民基本台帳人口

3. 魅力を支える交通環境づくり

1. 都市計画道路整備率

東京都区部における都市計画道路の整備は約 65.9%となっている。
 豊島区管内では、放射線は放射 9 号線のみ事業延伸がなされているものの、完成率は 8 割を超える。一方、環状線は 5 割に満たない完成率ではある。豊島区全体での令和 4 年度末の完成率は、約 65.9%となる。事業延伸した特定整備路線が令和 8 年度末にすべての路線で完成した場合、約 78.2%となる。

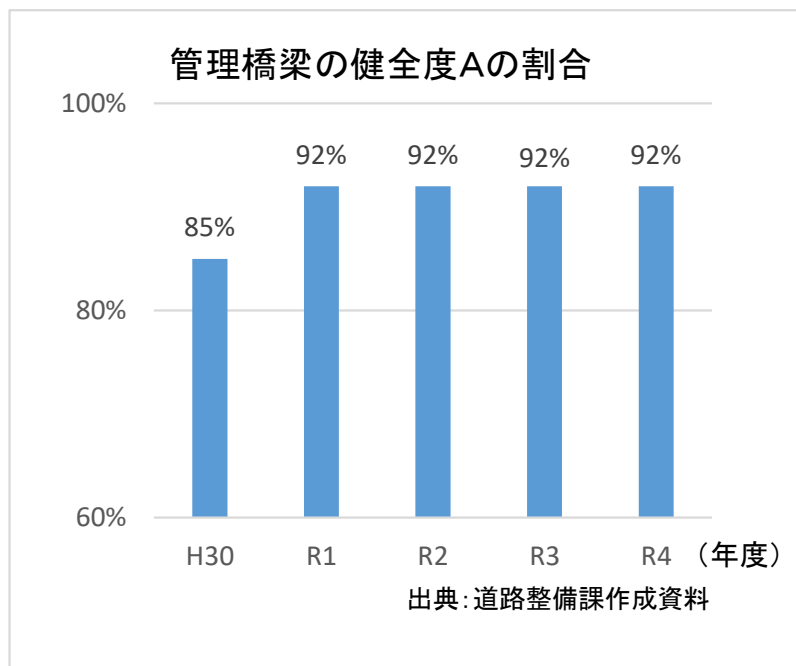
	基準延長(m)	R元年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末(予定)	
	区内延長	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率
放射線	9,027	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%
環状線	5,711	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%
補助線+その他	26,809	17,214	64.2%	17,214	64.2%	17,214	64.2%	17,214	64.2%	17,214	64.2%
合計	41,547	27,385	65.9%	27,385	65.9%	27,385	65.9%	27,385	65.9%	27,385	65.9%

出典：都市計画課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区内の都市計画道路の整備状況【%】	65.9	82.2	90.0

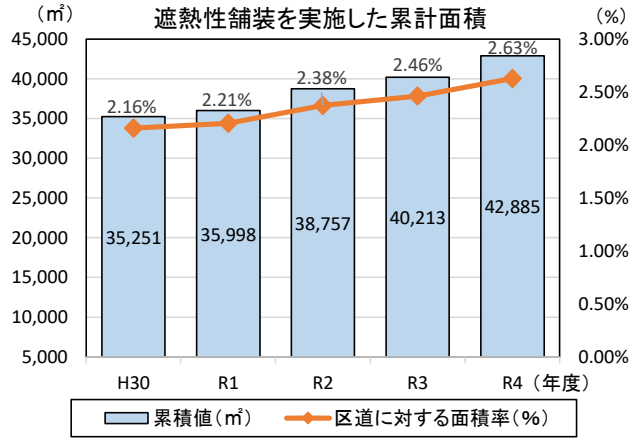
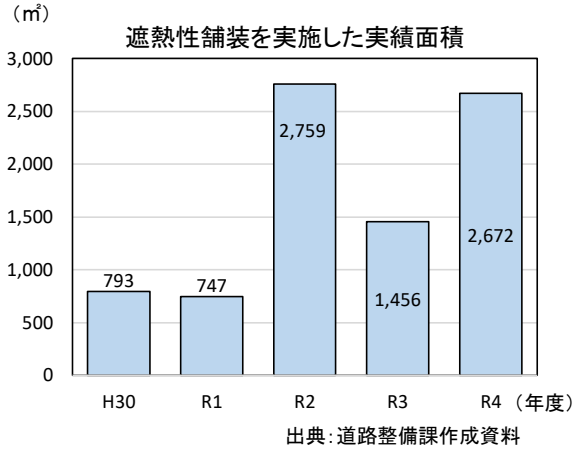
2. 管理橋梁の健全度 A の割合

5年ごとに行っている近接目視による点検において、損傷が特に認められないものの割合を示している。判定区分 I・IIは健全度 A とみなす。



3. 遮熱性舗装を実施した面積の推移

遮熱性舗装は、太陽熱エネルギーの過半を占める近赤外線を反射し、アスファルト舗装面の温度上昇を抑制することで、ヒートアイランド現象などの緩和が期待できる。R4年度はみだけ通り 605 m²と、南大塚（工事 12 号） 2,067 m²計上。合計 2,672 m²。

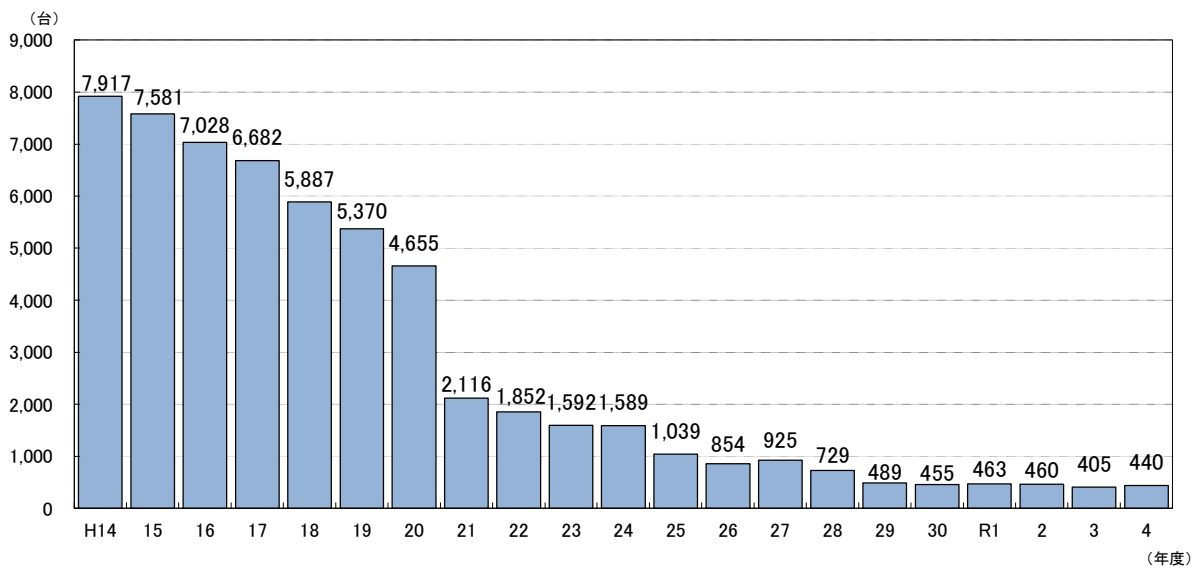


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
遮熱性舗装の累計面積【m ² 】	38,757	46,000	53,500

4. 自転車等放置台数の推移

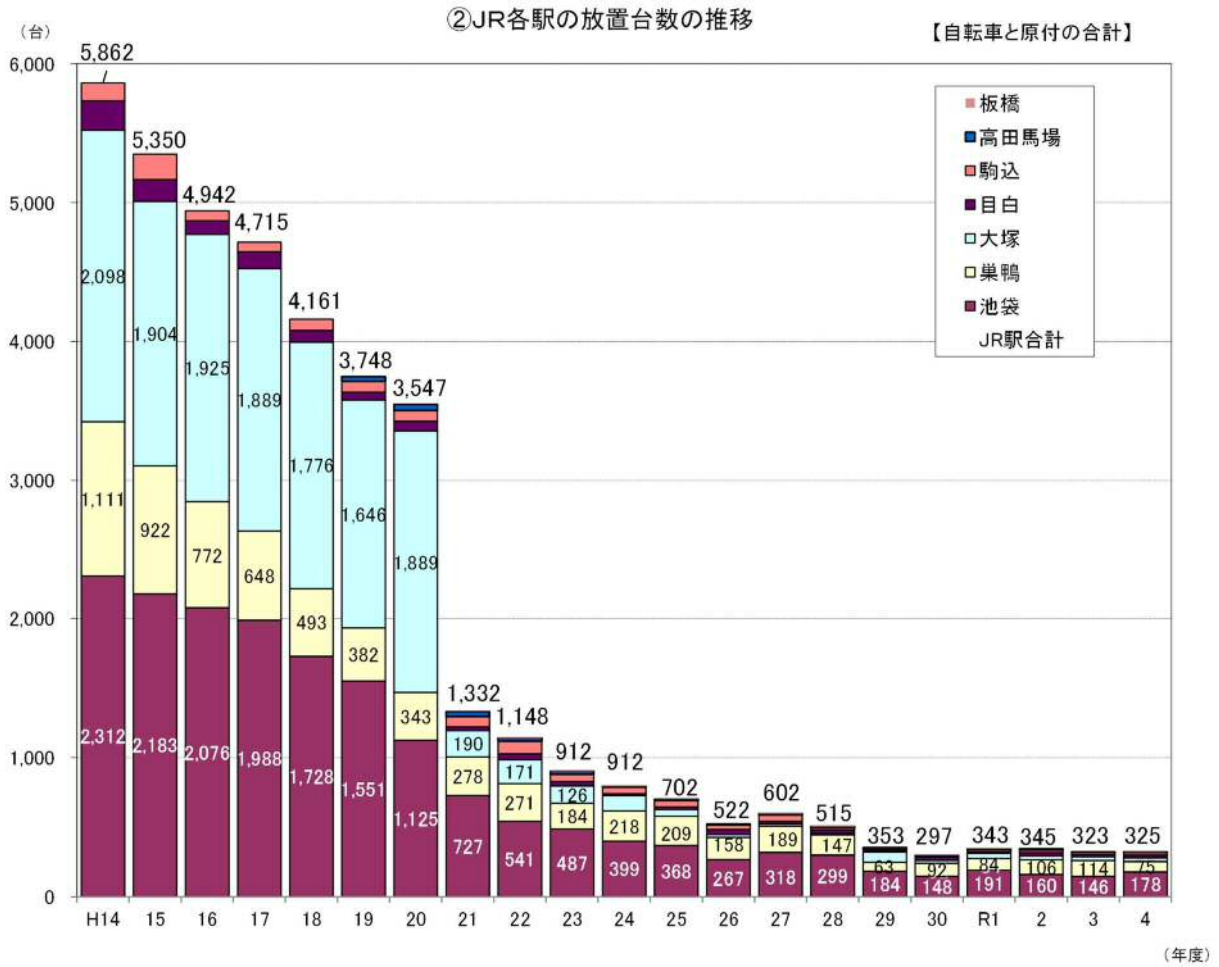
自転車等の放置台数は、令和4年度は440台と令和3年度の405台から35台増加している。

①区内駅の放置台数の推移(総計)



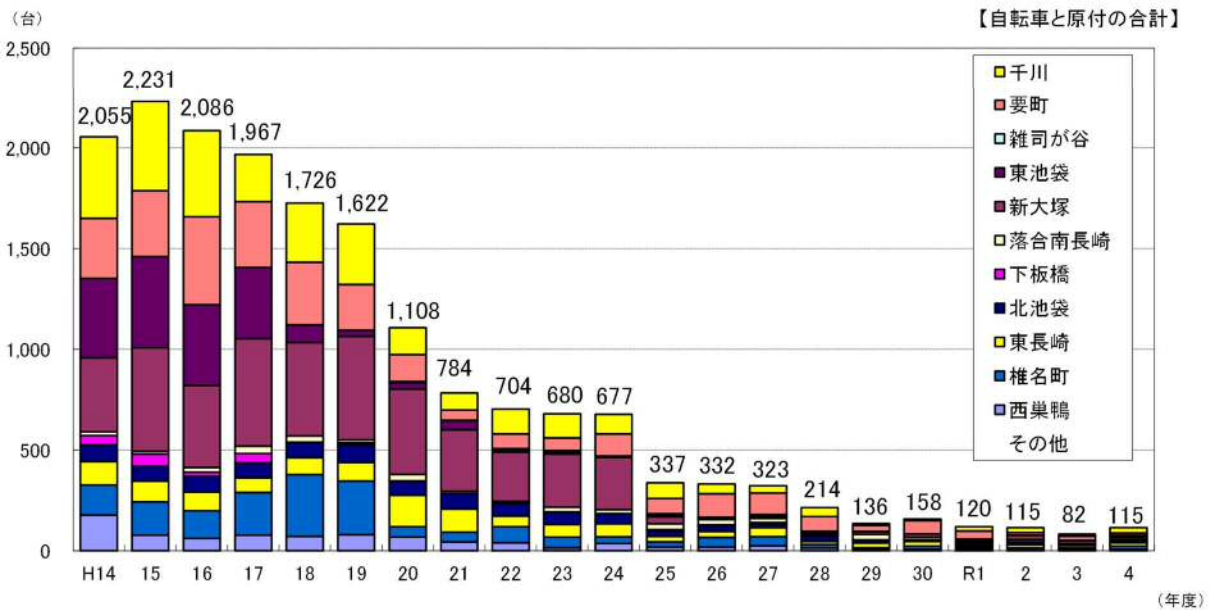
出典: 駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
※毎年10月の晴天の平日午前11時に調査

6-3 魅力を支える交通環境づくり



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
 ※毎年10月の晴天の平日午前11時に調査

③その他の私鉄・地下鉄各駅の放置台数の推移



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
 ※毎年10月の晴天の平日午前11時に調査

5. 区内自転車等駅周辺乗り入れ状況

駅周辺の放置自転車台数は減少傾向であるが、令和4年度は前年度より35台増加している。

* 数値は、自転車及び50cc以下の原付を併せた台数である。
* 東京都による一斉調査(毎年10月、晴天の平日、午前11時前後)による。

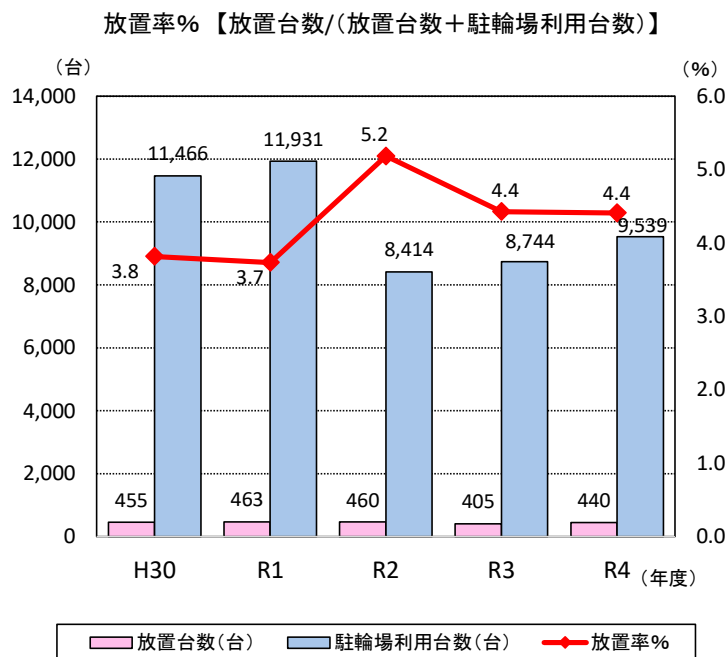
駅名	区分	11年度	16年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	ピーク時とR4年度比較		
		区ピーク時	総合計画での基礎数値								
共通	池袋	放置	4,582	2,076	148	191	160	146	178	-4,404	
		適正駐車	969	2,048	3,364	3,735	2,406	2,601	3,243	2,274	
		計	5,551	4,124	3,512	3,926	2,566	2,747	3,421	-2,130	
	駒込	放置	138	72	9	14	20	17	20	-118	
		適正駐車	369	197	483	525	460	291	404	35	
		計	507	269	492	539	480	308	424	-83	
	巢鴨	放置	3,360	772	92	84	106	114	75	-3,285	
		適正駐車	614	792	1,107	1,150	946	910	912	298	
		計	3,974	1,564	1,199	1,234	1,052	1,024	987	-2,987	
	高田馬場	放置	-	0	3	4	6	2	4		
		適正駐車	-	0	41	53	51	68	70		
		計	0	0	44	57	57	70	74		
JR 東日本	大塚	放置	1,838	1,925	22	35	28	26	26	-1,812	
		適正駐車	822	851	1,158	1,090	774	942	924	102	
		計	2,660	2,776	1,180	1,125	802	968	950	-1,710	
	目白	放置	983	97	22	14	23	18	20	-963	
		適正駐車	857	1,045	940	844	632	637	717	-140	
		計	1,840	1,142	962	858	655	655	737	-1,103	
	板橋	放置	-	-	1	1	2	0	2		
		適正駐車	-	-	86	0	0	0	0		
		計	0	0	87	1	2	0	2		
	西武	椎名町	放置	314	136	15	9	13	9	16	-298
			適正駐車	292	607	323	342	279	256	280	-12
			計	606	743	338	351	292	265	296	-310
東長崎		放置	182	93	24	7	15	12	15	-167	
		適正駐車	418	181	396	315	200	219	185	-233	
		計	600	274	420	322	215	231	200	-400	
東武	北池袋	放置	110	78	9	12	14	2	7	-103	
		適正駐車	131	117	125	117	91	85	108	-23	
		計	241	195	134	129	105	87	115	-126	
	下板橋	放置	31	22	0	2	0	0	2	-29	
		適正駐車	466	412	198	163	130	137	199	-267	
		計	497	434	198	165	130	137	201	-296	
都営	西巢鴨	放置	887	62	8	10	2	5	8	-879	
		適正駐車	0	120	150	165	120	146	132	132	
		計	887	182	158	175	122	151	140	-747	
	落合南長崎	放置	82	23	12	7	12	8	6	-76	
		適正駐車	178	251	335	318	180	180	172	-6	
		計	260	274	347	325	192	188	178	-82	
東京地下鉄	新大塚	放置	346	406	16	9	21	15	13	-333	
		適正駐車	0	0	108	122	91	105	105	105	
		計	346	406	124	131	112	120	118	-228	
	雑司が谷	放置	-	-	0	0	0	0	1		
		適正駐車	-	-	40	40	39	49	48		
		計	0	0	40	40	39	49	49		
	東池袋	放置	435	402	0	2	1	1	9	-426	
		適正駐車	153	266	426	402	313	372	347	194	
		計	588	668	426	404	314	373	356	-232	
	要町	放置	848	436	66	41	12	21	12	-836	
		適正駐車	367	258	800	852	632	621	564	197	
		計	1,215	694	866	893	644	642	576	-639	
千川	放置	532	428	8	21	25	9	26	-506		
	適正駐車	878	984	1,386	1,698	1,070	1,125	1,129	251		
	計	1,410	1,412	1,394	1,719	1,095	1,134	1,155	-255		
計	区分	11年度	16年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	ピーク時とR4年度比較		
	放置	14,668	7,028	455	463	460	405	440	-14,228		
	適正駐車	6,514	8,129	11,466	11,931	8,414	8,744	9,539	3,025		
	計	21,182	15,157	11,921	12,394	8,874	9,149	9,979	-11,203		

* 参考
都全域(放置ピーク平成2年:24.3万台) → (令和4年:1.7万台)・・・ピーク時より22.6万台減(93%減)
(乗り入れピーク平成6年:75.5万台) → (令和4年:54万台)・・・ピーク時より21.5万台減、昨年度より1.3万台増

出典: 駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)

6. 駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合

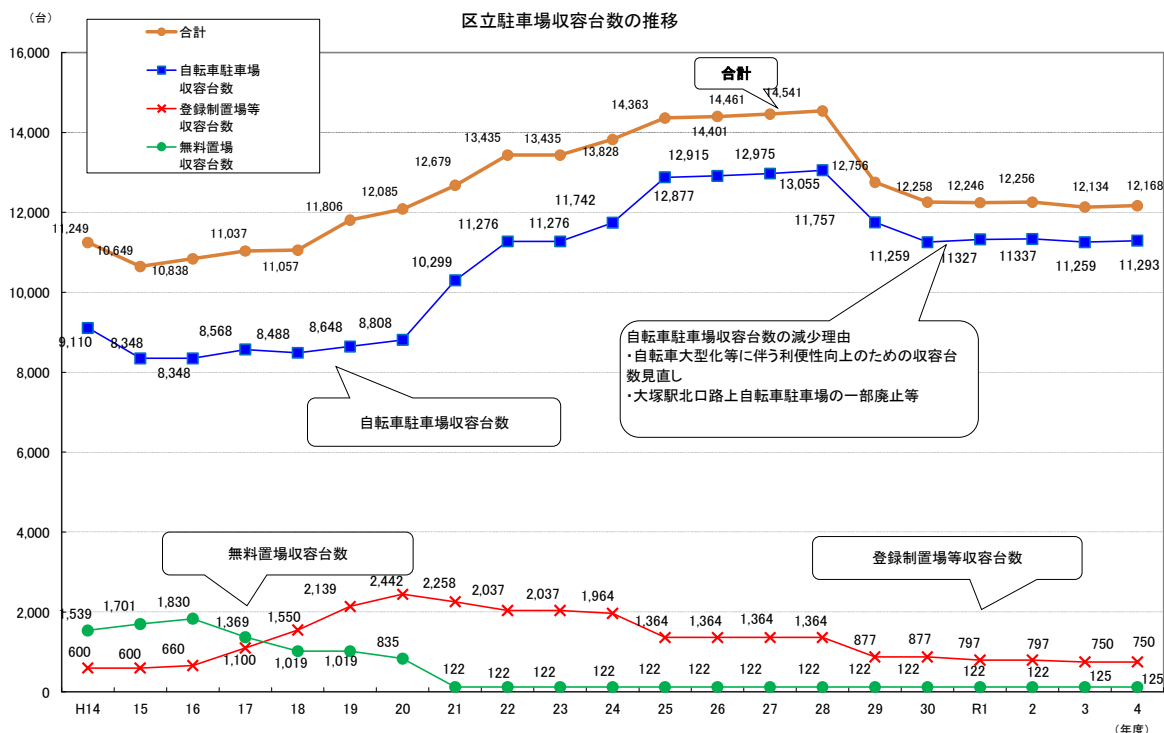
駅周辺の自転車放置率について、令和4年度は放置台数が前年度より35台増加した。一方で、駐輪場利用台数が前年度より795台増加し、放置率の変動はなかった。



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)

7. 区立駐車場収容台数の推移

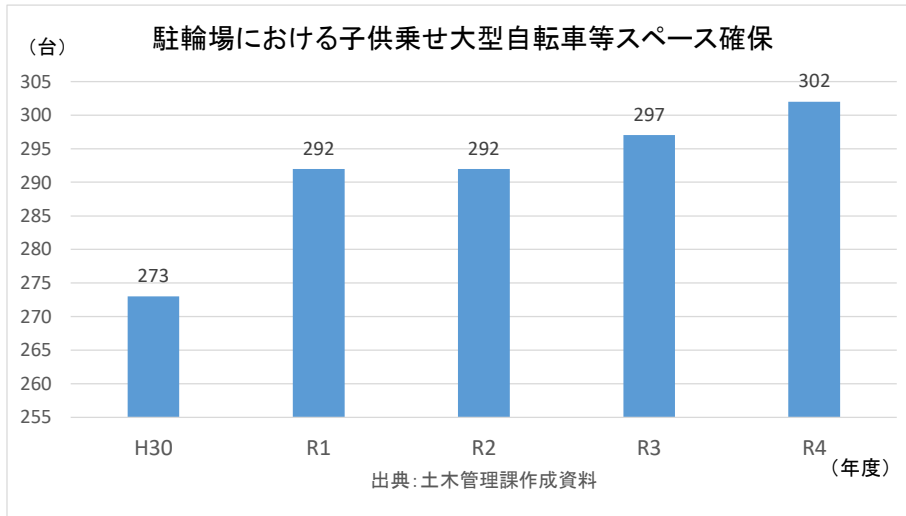
平成18年度に自転車法に基づく「豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」を策定し、鉄道事業者や道路管理者などに協力を求め整備を進めてきた。その後は、平成28年度に策定した「第二次豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」に基づき、自転車駐車場の整備、改修を進めている。



出典：土木管理課作成資料

8. 駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保数の推移

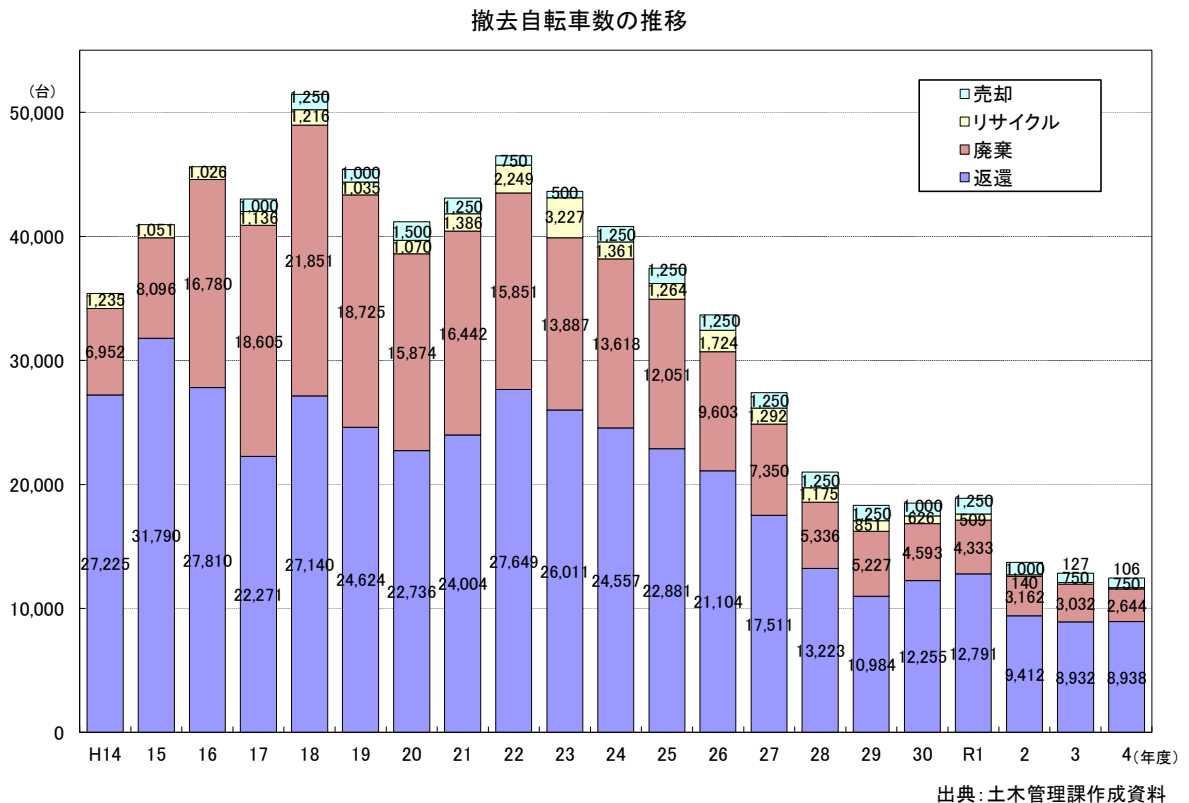
近年の自転車の大型化に伴い駐輪場の利用環境を充実するために、既存駐輪場の改善及び新規にスペースを確保している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保【台】	292	313	330

9. 撤去自転車の推移

令和4年度の自転車撤去数は前年度より403台減となり、返還率は約71.9%であった。撤去した自転車で返還されなかったもののうち質の良い物については、リサイクル・売却を行い有効活用している。



6-3 魅力を支える交通環境づくり

10. 都内で放置台数の多い駅

東京都の放置自転車数は、減少傾向にある。令和4年度は池袋が都内で放置台数の多い駅10位となった。

都内で放置台数の多い駅

【自転車、原付、自動二輪の合計数】

順位	平成29年			平成30年			令和元年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	赤羽	456	北区	赤羽	391	北区	恵比寿	364	渋谷区	1
2	恵比寿	426	渋谷区	町屋	354	荒川区	新小岩	310	葛飾区	2
3	上北台	389	東大和市・武蔵村山市	蒲田	319	大田区	代官山	290	渋谷区	3
4	渋谷	379	渋谷区	中野	318	中野区	中野	289	中野区	4
5	高円寺	362	杉並区	秋葉原	306	千代田区	幡ヶ谷	270	渋谷区	5
6	王子	351	北区	新小岩	304	葛飾区	京成立石	268	葛飾区	6
7	神田	338	千代田区	浅草(TX)	290	台東区	秋葉原	256	千代田区	7
8	岩本町	315	千代田区	千歳烏山	278	世田谷区	高円寺	255	杉並区	8
9	末広町	314	千代田区	御徒町、上野御徒町、上野広小路、仲	269	台東区	千歳烏山	254	世田谷区	9
10	秋葉原	305	千代田区	岩本町	261	千代田区	浅草(TX)	251	台東区	10
				末広町	261	千代田区				
順位	令和2年			令和3年			令和4年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	赤羽	301	北区	京成立石	274	葛飾区	新小岩	326	葛飾区	1
2	幡ヶ谷	267	渋谷区	高円寺	263	杉並区	高円寺	313	杉並区	2
3	恵比寿	265	渋谷区	浅草(TX)	243	台東区	馬喰町、馬喰横山、東日本橋	301	中央区	3
4	京成立石	262	葛飾区	外苑前	232	港区	小川町、淡路町	208	千代田区	4
5	新小岩	260	葛飾区	新小岩	230	葛飾区	亀戸	208	江東区	5
6	浅草(TX)	255	台東区	御徒町、上野御徒町、上野広小路、仲	220	台東区	秋葉原	207	千代田区	6
7	御徒町、上野御徒町、上野広小路、仲	227	台東区	幡ヶ谷	215	渋谷区	外苑前	193	港区	7
8	秋葉原	219	千代田区	秋葉原	201	千代田区	京成立石	190	葛飾区	8
9	神田	209	千代田区	蒲田	194	大田区	神田	183	千代田区	9
10	外苑前	209	港区	入谷	193	台東区	武蔵小山	179	品川区 目黒区	10
				武蔵小山	193	品川区 目黒区	池袋	179	豊島区	
							北八王子	179	八王子市	

出典：「駅前放置自転車等の現況と対策」
(東京都)

4. 災害に強いまちづくり

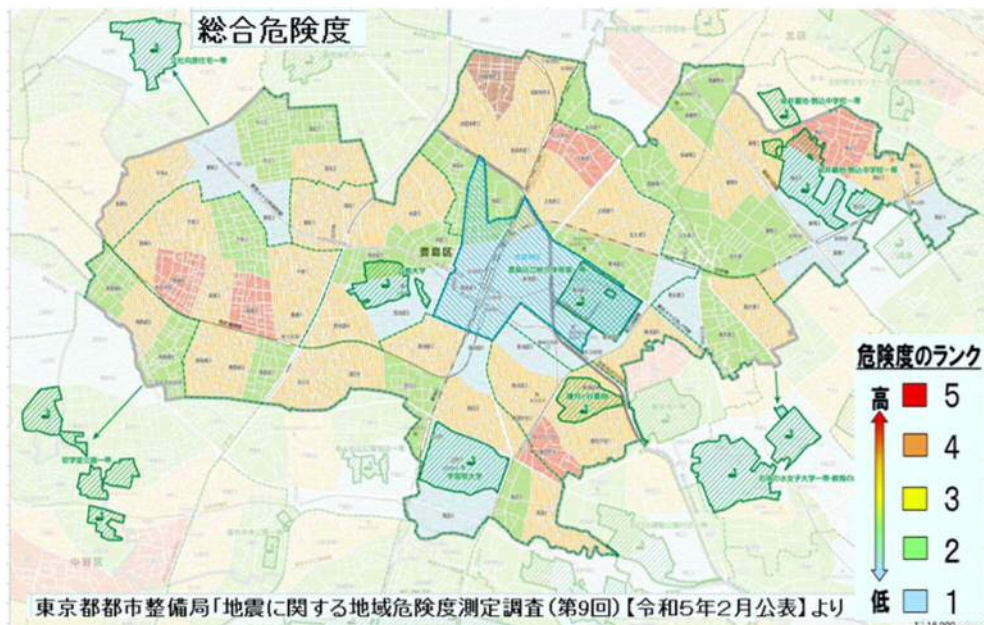
1. 首都直下地震における区の被害想定

東京都の公表する被害想定が10年ぶりに更新された。避難者数は、発災より4日～1週間後にピークを迎える。また、鉄道等の運行停止により、大量の帰宅困難者が発生するとともに、ターミナル駅に乘客等が集中し、混乱することが想定される。

		令和4年5月公表		
前提条件	想定地震	都心南部直下地震		
	規模	M7.3		
	豊島区内の予想震度	震度6弱～6強		
	時期・時刻	冬・夕18時		
	風速	風速8m		
被害想定	建物棟数	木造	32,326	
		非木造	20,354	
	原因別建物全壊棟数	計	816	
		ゆれ	794	
		液状化	22	
		急傾斜地崩壊	0	
	火災	出火件数	8	
		倒壊建物を含む焼失棟数	745	
		倒壊建物を含まない焼失棟数	733	
	人的被害	死者	計(人)	55
			ゆれ・建物被害	25
			屋内収容物	4
			急傾斜地崩壊	0
			火災	17
		負傷者	ブロック塀等	9
			屋外落下物	0
			計(人)	1,362
			ゆれ・液状化	898
			屋内収容物	102
	避難者数 (ピーク時: 4日～1週間後)	避難者数	避難所避難者数	48,203
避難所外避難者数			32,136	
避難所外避難者数			16,068	
ライフライン		帰宅困難者		128,014
		電力(停電率)	6.5%	
		通信(固定電話不通率)	1.6%	
	ガス(供給停止率)	0.0%		
	上水道(断水率)	21.6%		
	下水道(管きよ被害率)	3.4%		
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数	647		

出典：首都直下地震等による東京の被害想定報告書（東京都防災会議公表）
小数点以下の四捨五入により、合計値は合わない場合がある。

2. 地震に関する地域危険度



3. 水害発生状況

豊島区における水害は、神田川流域の高田地区を中心に河川の氾濫によるものであったが、昭和57年3月、当区部分の改修工事（50mm対策）がほぼ完了したため、その後は被害が発生していない。しかし、都市化の進展に伴い、昭和58年6月10日の集中豪雨以降は、下水道幹線沿いの低地を中心に内水滞留による被害が発生している。平成23年、25年夏には、集中豪雨による影響で、各地で大雨が降り被害が発生した。

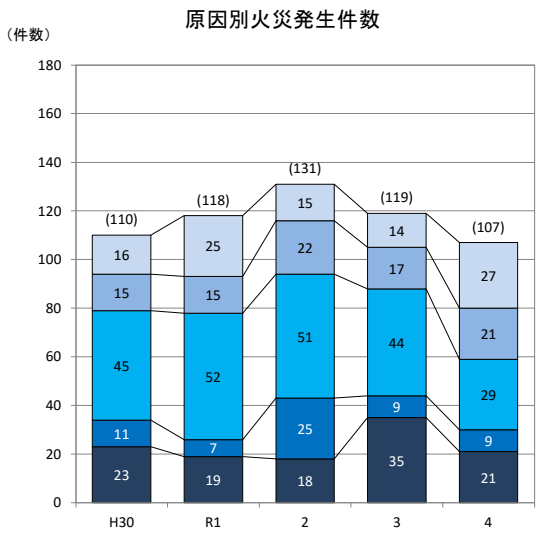
【床上浸水があった水害】

項目 年月日	降雨量		浸水件数			備考
	総雨量	時間 最大雨量	床上	床下	計	
	mm	mm	件	件	件	
昭和56年7月22日 集中豪雨	78	55	223	627	850	
昭和56年10月22日 台風第24号	192	37	481	191	672	
昭和58年6月10日 集中豪雨	47	47	14	476	490	40分間
昭和62年7月25日 集中豪雨	65	50	10	138	148	30分間
昭和62年7月31日 集中豪雨	75	60	109	1,123	1,232	30分間
平成5年8月27日 台風11号	248.5	36.5	1	113	114	
平成6年7月18日 集中豪雨	198	49.5	3	12	15	
平成11年7月21日 集中豪雨	61	45	76	15	91	
平成11年7月22日 集中豪雨	35.5	35	12	6	18	
平成11年8月13日 集中豪雨	148.5	24	8	1	9	
平成11年8月24日 集中豪雨	60	59	40	1	41	
平成11年8月29日 集中豪雨	84.5	60.5	131	38	169	
平成11年10月27日 集中豪雨	76.5	26	1	5	6	
平成12年7月4日 集中豪雨	67.7	58.5	10	1	11	
平成12年8月5日 集中豪雨	60.5	59.5	19	3	22	
平成12年9月12日 集中豪雨	18	18	38	0	38	
平成16年10月9日 台風第22号	118.5	58	1	9	10	
平成20年7月29日 集中豪雨	35	22.5	38	3	41	20分間
平成20年8月5日 集中豪雨	106.5	48	16	31	47	
平成21年8月10日 台風第9号	80.5	32.5	26	5	31	
平成21年10月8日 台風第18号	141	42.5	3	0	3	
平成23年8月26日 集中豪雨	100	87	70	30	100	
平成25年8月21日 集中豪雨	87	54	58	44	102	
平成25年10月16日 台風第26号	225	39	4	0	4	
平成30年9月18日 集中豪雨	70	38.5	15	2	4	

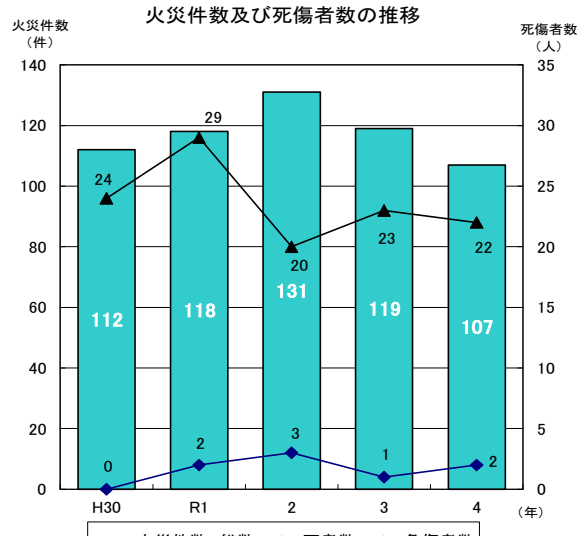
出典：防災危機管理課作成資料
道路整備課資料

4. 火災原因・件数

令和4年は、前年度より、電気・たばこを原因とする火災は減少したが、ガスは増加した。



令和5年6月、豊島・池袋両消防署への問い合わせによる確認



令和5年6月、豊島・池袋両消防署への問い合わせによる確認

5. 防災訓練の実施状況

平成28年度1回、29年度8回、30年度7回、令和元年度6回外部講師を招き図上訓練を行い、対象を町会役員のみとした。元年度の総合防災訓練は、イベント型訓練として「としま DOKI DOKI 防災フェス」を実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、総合防災訓練及び地域防災訓練は実施しなかった。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総合防災訓練のうち、防災フェスは中止、図上訓練は区職員のみで縮小し、実施。合同防災訓練及び地域防災訓練は、一部実施。令和4年度はとしまみどりの防災公園にて「としま DOKI DOKI 防災フェス」を実施。合同防災訓練は、年度当初の予定通り実施。

項目/年度	H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
総合防災訓練参加者	1,052名	2,500名	-	65名	4500名
合同防災訓練参加者	10センター 539名	11センター 853名	2センター 216名	5センター 417名	17センター 950名
地域防災組織訓練参加者	179組織 6,264名	148組織 4,855名	-	16組織 822名	151組織 3,036名

【総合防災訓練】年各1回

医師会・自衛隊・消防・警察等、発災時に連携が必要な団体と共同で行う図上訓練及びイベントの形態で開催する防災フェス。

【合同防災訓練】通年

区が定めている12地域本部単位に、地域防災組織、区、防災協力民間団体などが、大地震時の初動活動に必要な訓練及び救援センター立ち上げに重点を置いて、避難所となる救援センターを会場に、複数の地域防災組織の役員及び会員の参加により実施。 ※地域本部：地域の指令拠点として、各地域の災害応急対策を統括・実施する学校

【地域防災組織訓練】通年

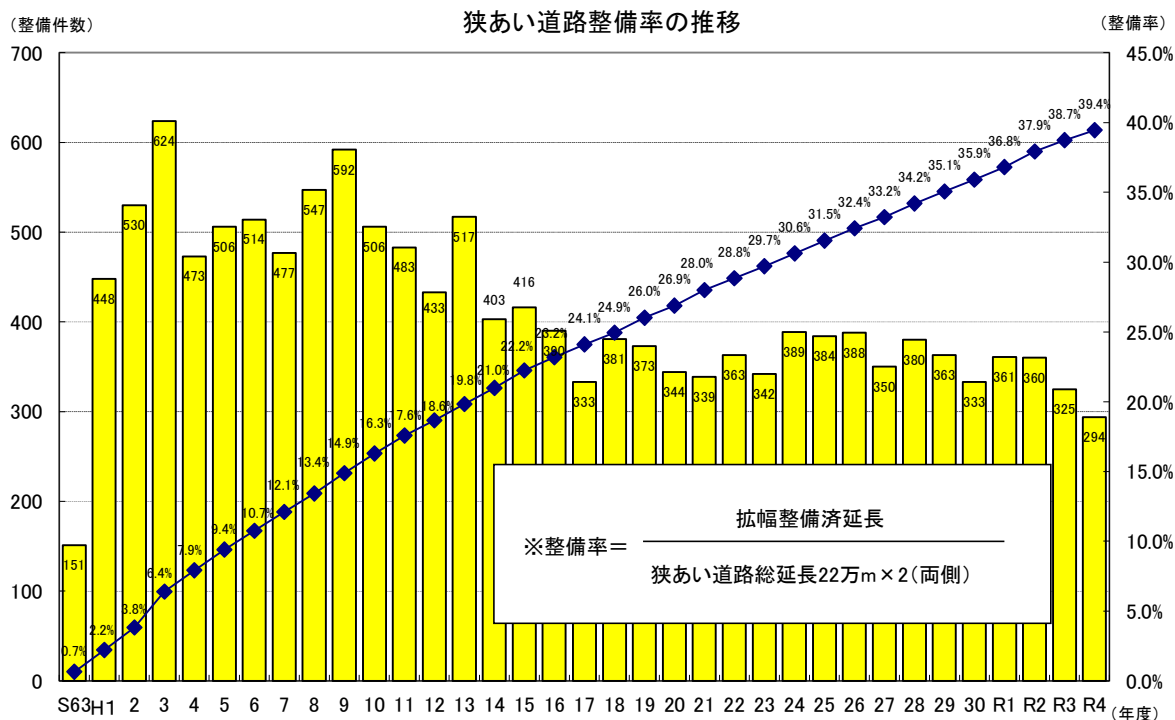
地域防災組織は、町会・自治会を母体として区内全域に組織されている。「自分たちのまちは、自分たちで守る」ことを目標に、実践的な地域の災害応急対策訓練を実施。

出典：防災危機管理課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
合同防災訓練(救援センター開設・運営訓練)参加者数【人】	216	1,066	1,332

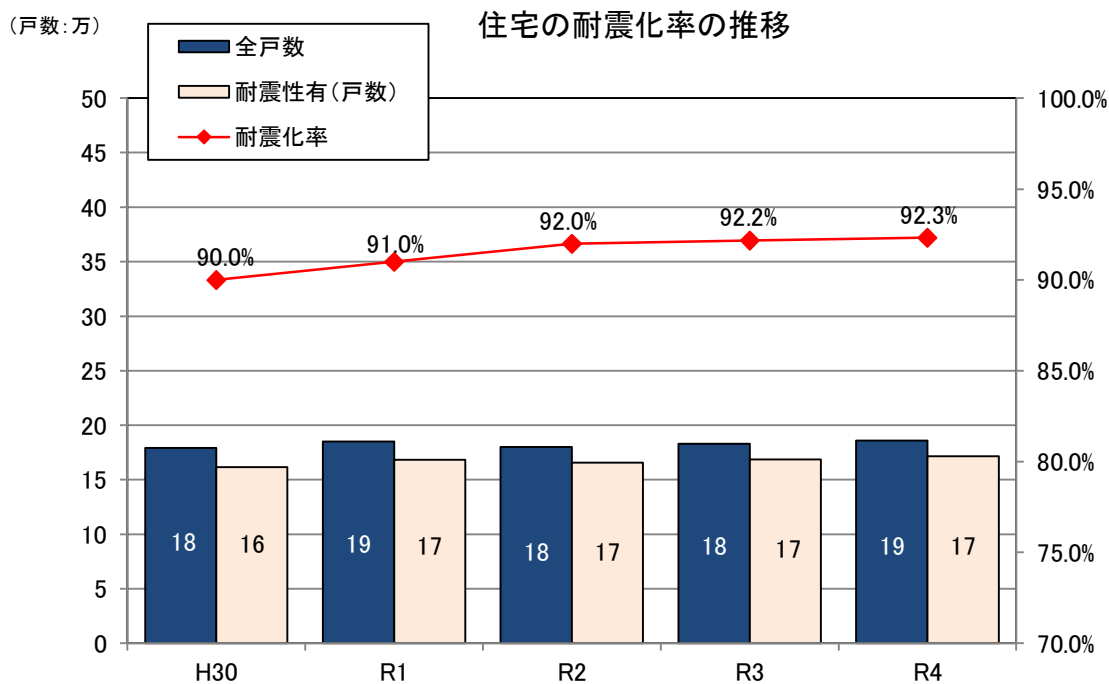
6. 狭あい道路整備率の推移

目標の年間整備率約1%を達成している。



出典：建築課作成資料「狭あい道路拡幅整備事業一覧(実績表)」

7. 住宅の耐震化率



出典：豊島区耐震改修促進計画(令和3年4月)

※① 平成25年及び平成30年住宅・土地統計調査を基に、住宅数を推計して算出。

※② 耐震化の推計方法については、東京都の耐震化率の推計方法に準拠。

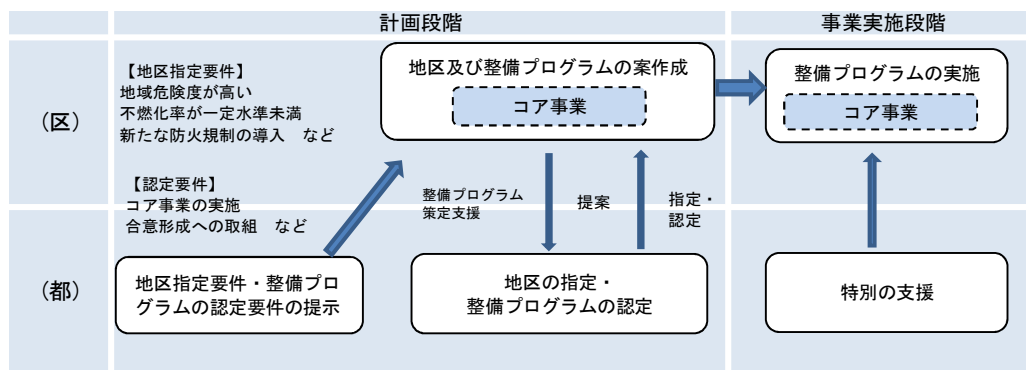
8. 「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」

東京都は、首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、東京の最大の弱点である、木密地域の改善を一段と加速するため、「木密地域不燃化10年プロジェクト」を策定し、①不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）内の不燃領域率70%の達成 ②特定整備路線の100%の整備を目標に掲げ、令和2年度までの期間限定で手厚い支援を展開してきた。令和元年12月に、今後、東京が目指すべき大きな方向性を示すために策定した「『未来の東京』戦略ビジョン」において、2040年代の目指す姿として「災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京」を掲げるとともに、2030（令和12）年に向けた戦略として、戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」を示し、「燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト」として、不燃化の取組を更に推進することとし、不燃化特区制度と特定整備路線の整備を5年間延伸をしている。

豊島区も木密地域を多く抱えているという地域特性から、積極的に都と連携してこの問題に取り組んでいる。

(1)不燃化特区制度の創設

- ・整備地域の中で、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区を指定し、都と区が連携して不燃化を強力に推進
- ・区からの提案を受け、都が地区指定、整備プログラム認定、期間・地域を限定し特別の支援を実施



○コア事業

- ・不燃化を進める核となり、波及効果が期待できる事業
- ・強制力のある手法の活用が基本
- ・区主導で実施することが基本

○特別の支援

- ・地域の状況に応じ、従来より手厚い支援を実施（特別の支援メニューの例）
- ・不燃化助成の上乗せ
- ・都税の減免措置
- ・事業執行体制確保のための支援など

平成25年4月、不燃化特区制度の先行実施地区として東池袋四・五丁目地区が指定された。

平成26年4月、不燃化特区制度の実施地区として池袋本町・上池袋地区、補助81号線沿道（巣鴨・駒込地区）、補助26・172号線沿道（長崎・千早地区）の三地区が追加指定された。

平成27年4月、不燃化特区制度の実施地区として雑司が谷・南池袋地区が追加指定された。また、長崎・千早地区が、南長崎まで拡大された。

令和2年3月、東京都は「防災都市づくり推進計画の基本方針」の公表。令和3年3月、防災都市づくり推進計画の策定。令和3年4月、5年間延伸され、不燃化特区指定（5地区継続・池袋本町・上池袋地区の区域を拡大）された。

(2) 特定整備路線

平成25年4月1日、東京都は特定整備路線として28区間を指定した。

このうち、豊島区に係る区間は下記の7区間である。

路線名	整備地域名	区間	所在区
補助26号線	南長崎・長崎・落合地域	南長崎六～長崎五	豊島区
補助26号線	同上	千早四～要町三	豊島区
補助172号線	同上	西池四～長崎五	豊島区
補助81号線	東池袋・大塚地域	南池二～四	豊島区
補助73号線	池袋西・池袋北・滝野川地域	豊)池袋四～板)板橋一	豊島区・板橋区
補助82号線	同上	豊)上池三～板)大山金井町	豊島区・板橋区
補助81号線	西ヶ原・巣鴨地域	豊)巣鴨四～北)西ヶ原三	豊島区・北区

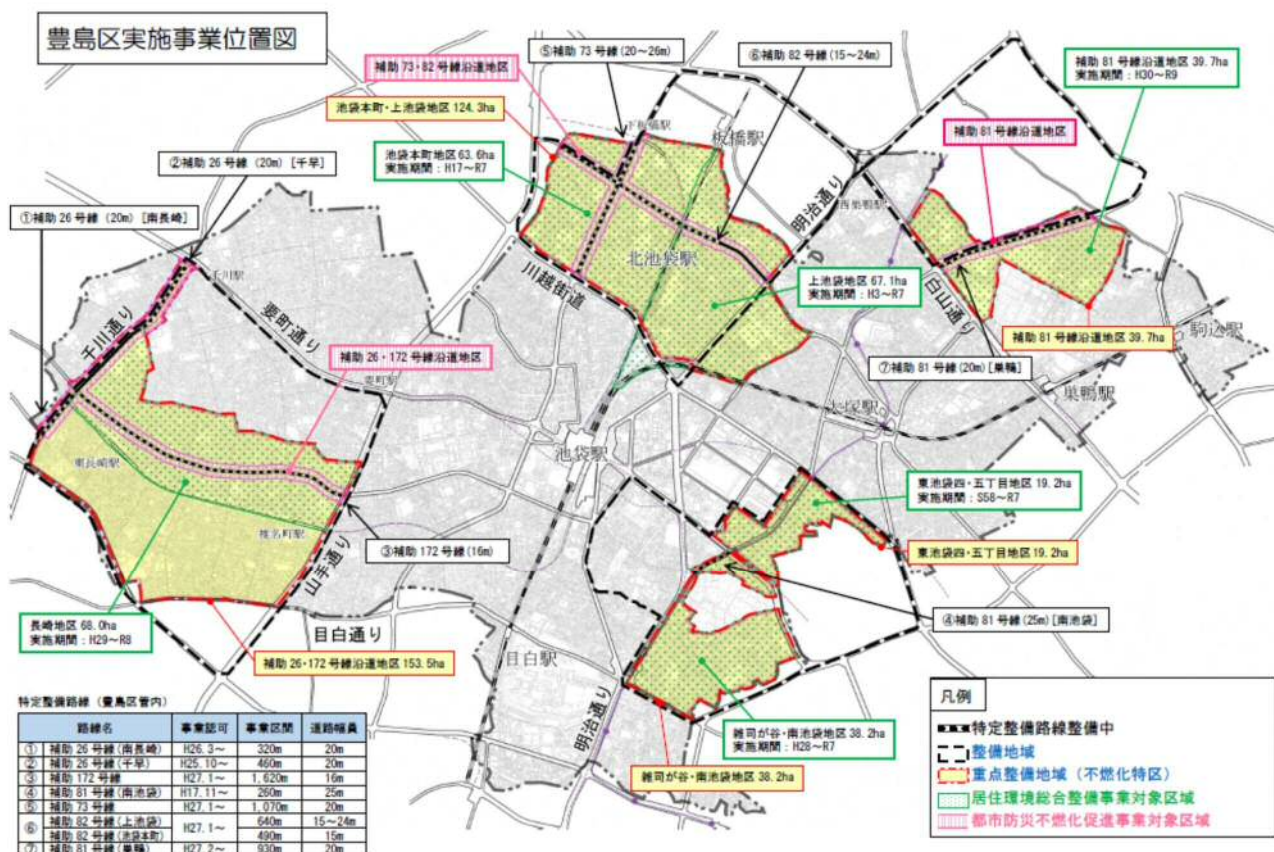
※全路線事業中

※特定整備路線とは、防災都市づくり推進計画に定める整備地域内の未整備及び事業中の都市計画道路のうち、延焼遮断帯の形成に資するなど、防災上、整備効果が高い区間で、その整備を加速するため、関係権利者等に対し、生活再建等のための特別な支援策を期間限定で、その制度が適用される都施行の都市計画道路のことをいう。

9. 居住環境総合整備事業地区

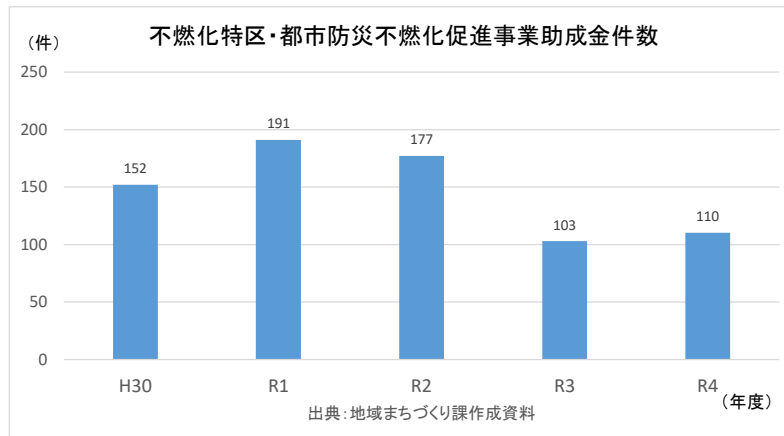
この事業は、既成の市街地において、十分な基盤整備がなされずに老朽住宅が密集するなどしたため防災性や居住環境に改善の余地があると認められる地区において、道路の拡幅整備や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進するなど地域の居住環境の改善について総合的に取り組むものである。

現在、豊島区においては、「東池袋四・五丁目地区」「上池袋地区」「池袋本町地区」「雑司が谷・南池袋地区」「長崎地区」「補助 81 号線沿道巢鴨・駒込地区」で事業を実施している。



10. 不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数

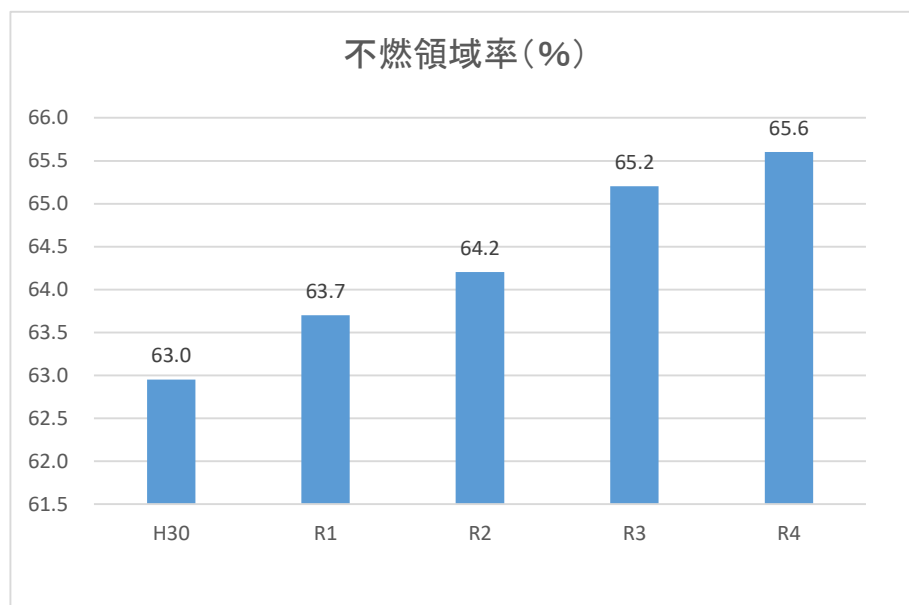
不燃化特区指定区域内及び特定整備路線沿道 30mの範囲において、不燃化を促進しており、対象範囲内では老朽建築物の建替えや除却の経費を一部助成している。不燃化特区は、令和3年度に令和7年度まで延伸されている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】	177	247	令和7年度にて 事業終了予定

11. 不燃領域率

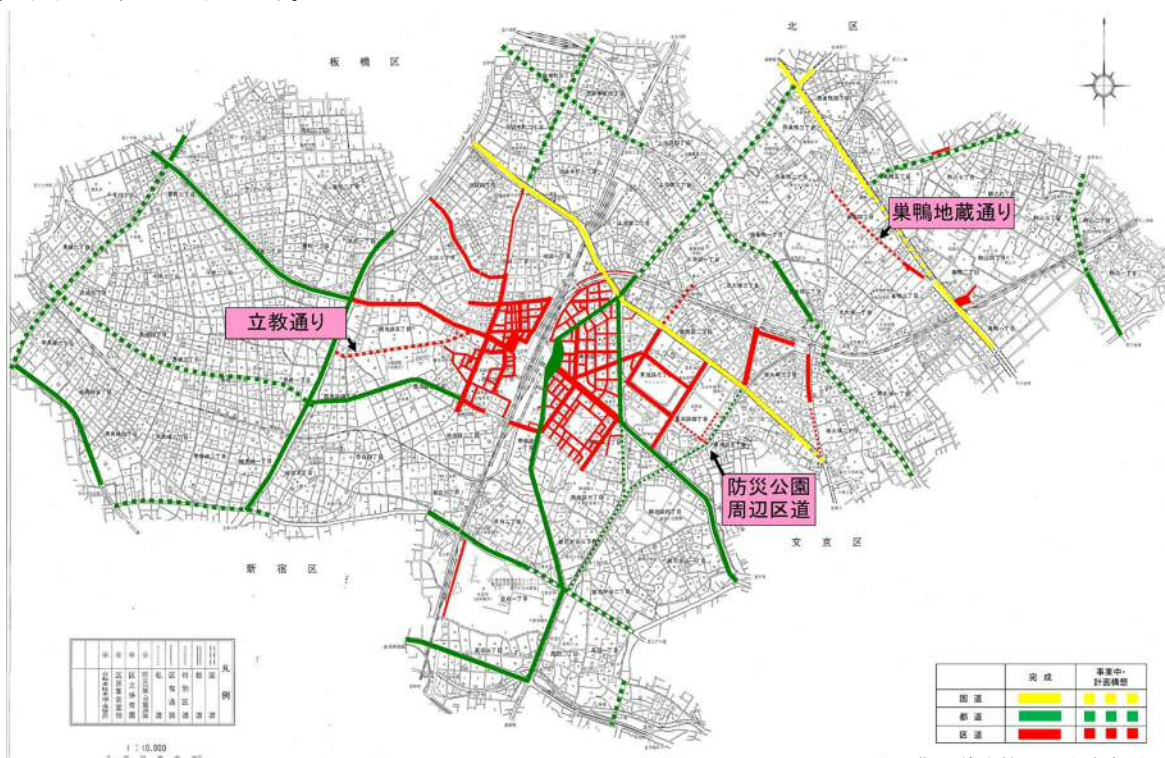
市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化は道路・公園などの空き地の状況から算出し、不燃領域が70%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。(令和3年度より、上池袋一丁目地区を追加。)



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
密集事業地区内の不燃領域率【%】	64.2	70.0	70.0以上

1.2. 区道の無電柱化状況

区内全域で無電柱化を実現し、災害に強いまちを目指す。令和5年3月時点で、区道全体延長283.0 kmのうち、無電柱化済み延長が約21.8 km（約7.7%）である（国道・都道の無電柱化状況は、令和2年3月末時点）。

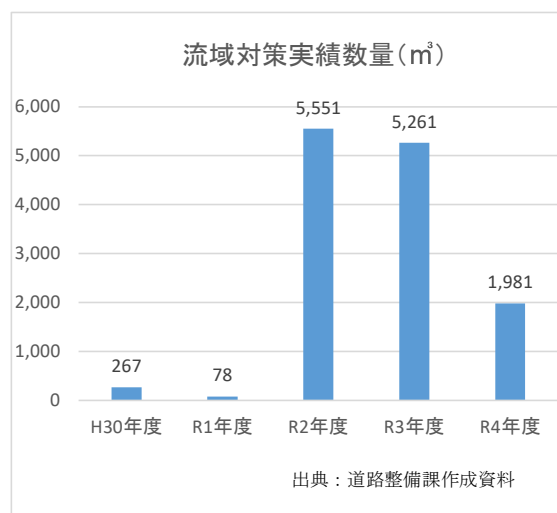


出典：道路整備課作成資料

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区道における無電柱化率【%】	7.6	8.1	8.4

1.3. 雨水流出抑制対策実績数量の推移

総合的な治水対策、良好な居住環境の創造を図るため、公共施設及び民間の大規模施設における雨水流出抑制施設設置の推進をした実績数量を示す。



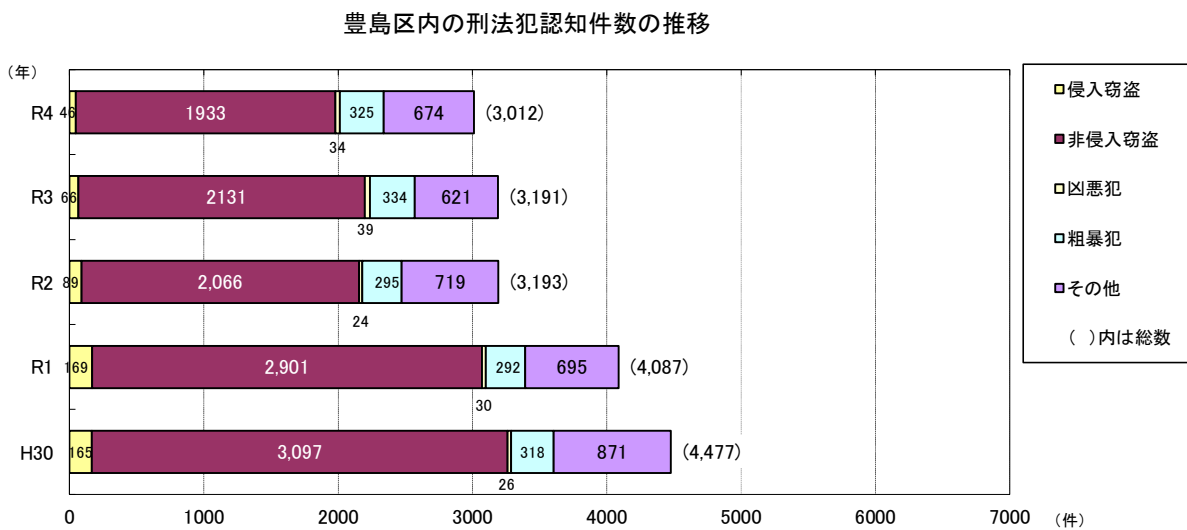
雨水流出抑制施設：雨水を一時的に貯留（緑地、駐車場、校庭、集合住宅の空間等に雨水を一時的に貯留）、又は地下に浸透（雨水を地中に浸透）させるもの

【参考】
掲載データ
→年度ごとの雨水流出抑制施設設置による流出抑制量（単年度の実績）
基本計画の指標
→豊島区の雨水流出対策による流出抑制量（総量）

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
雨水流出抑制対策量【万m³】	5.0	9.0	13.8

5. 日常生活における安全・安心の強化

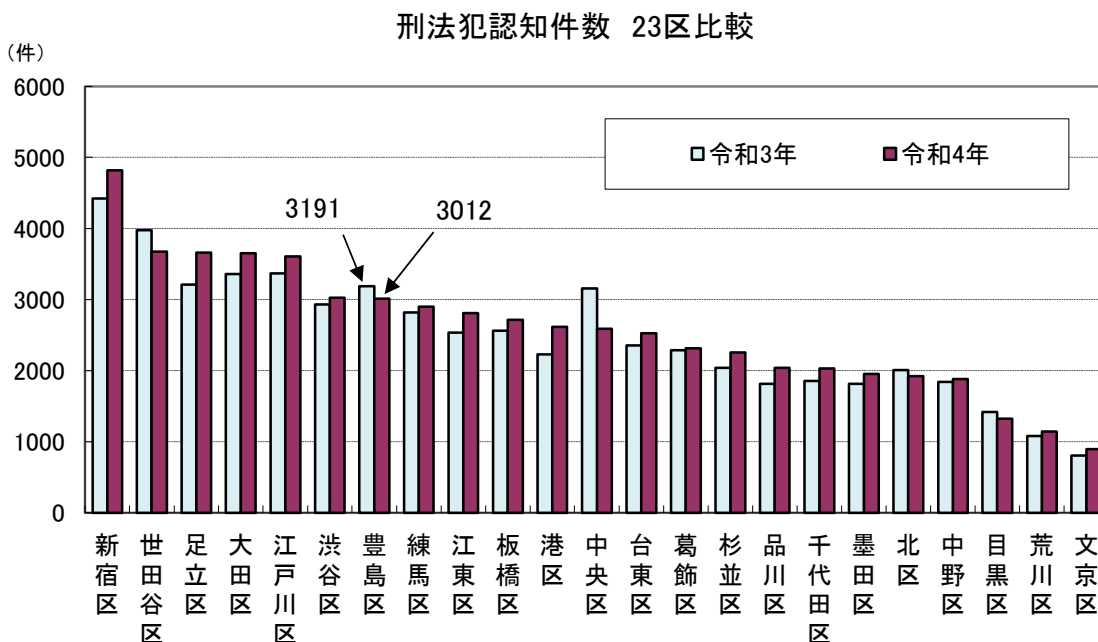
1. 区内刑法犯認知件数の推移



出典: 防災危機管理課作成資料(「警視庁データ」より)

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区内の刑法犯認知件数【件】	3,193	2,600	2,100

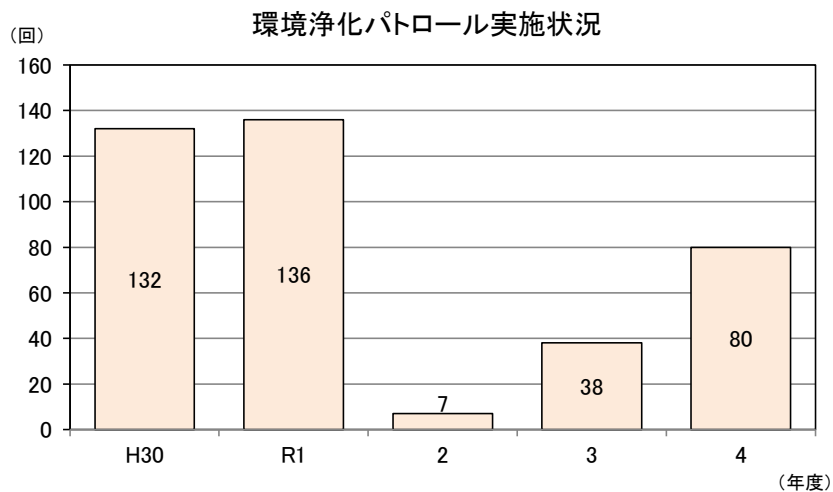
2. 刑法犯認知件数の23区比較



出典: 防災危機管理課作成資料(「警視庁データ」より)

3. 環境浄化パトロール

区内の環境浄化団体や町会が行う環境浄化パトロール活動に継続的に参加し、繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした「としまセーフシティ作戦」を実施することで、区民の防犯意識の高揚と安全安心なまちづくりを目指している。



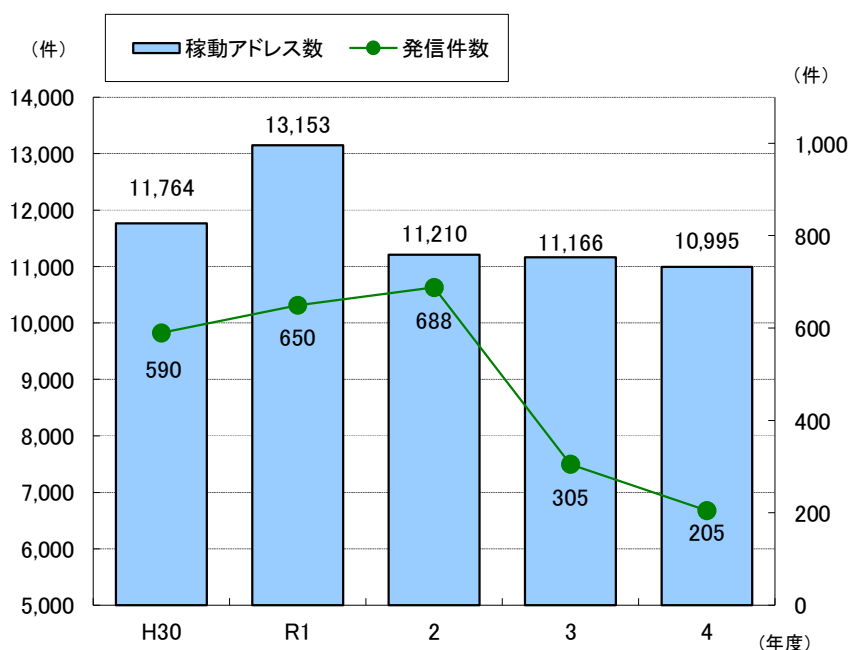
出典: 防災危機管理課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
環境浄化パトロール実施回数【回】	7 ※R4.9 数値修正	120	120

4. 安全・安心メールの登録、配信状況

不審者情報、防犯情報等、区民が必要としている安全・安心情報を、事前登録している個人の携帯電話等にメールで送信し、区民の安心感を高めている。稼動アドレス数は10,995名(令和5年3月)となっている。

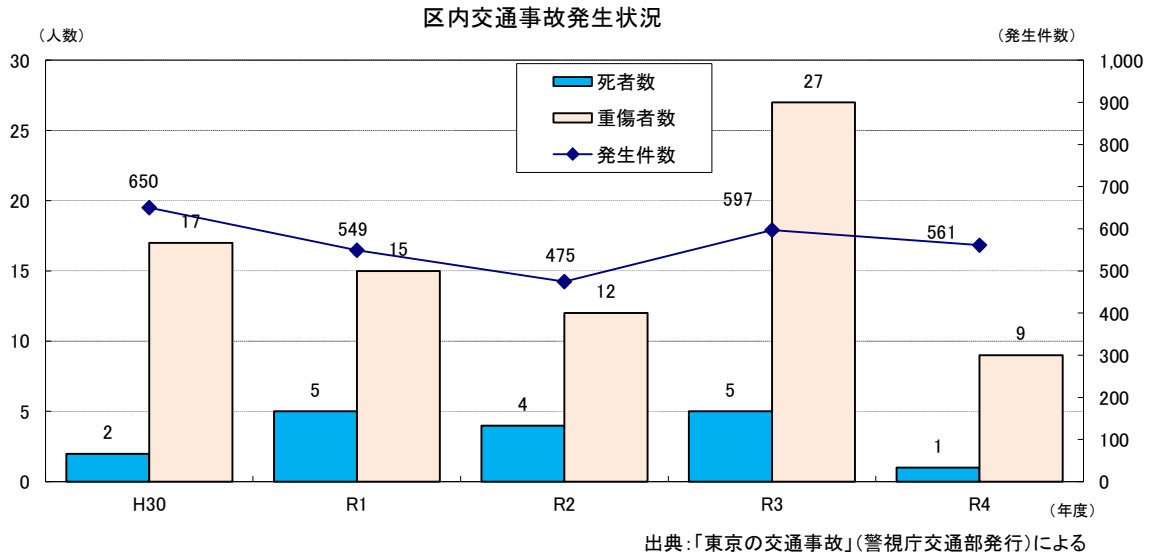
安全・安心メール 登録・配信状況



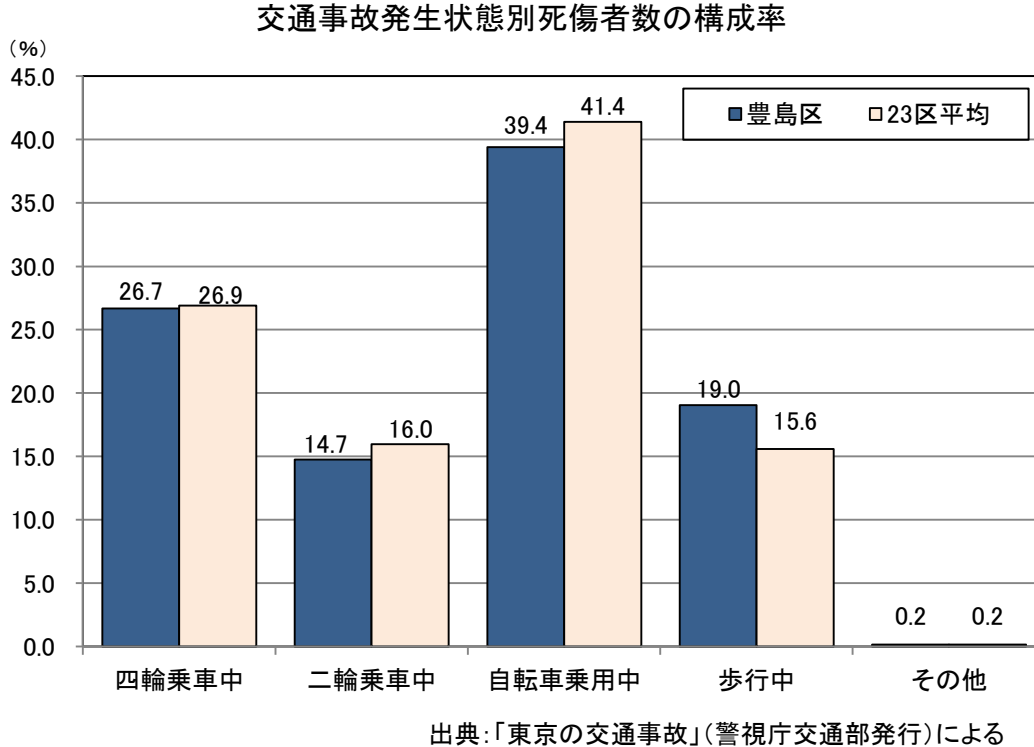
出典: 防災危機管理課作成資料

5. 交通事故発生状況

令和3年から令和4年にかけて事故発生件数、死者数、負傷者数ともに減少している。

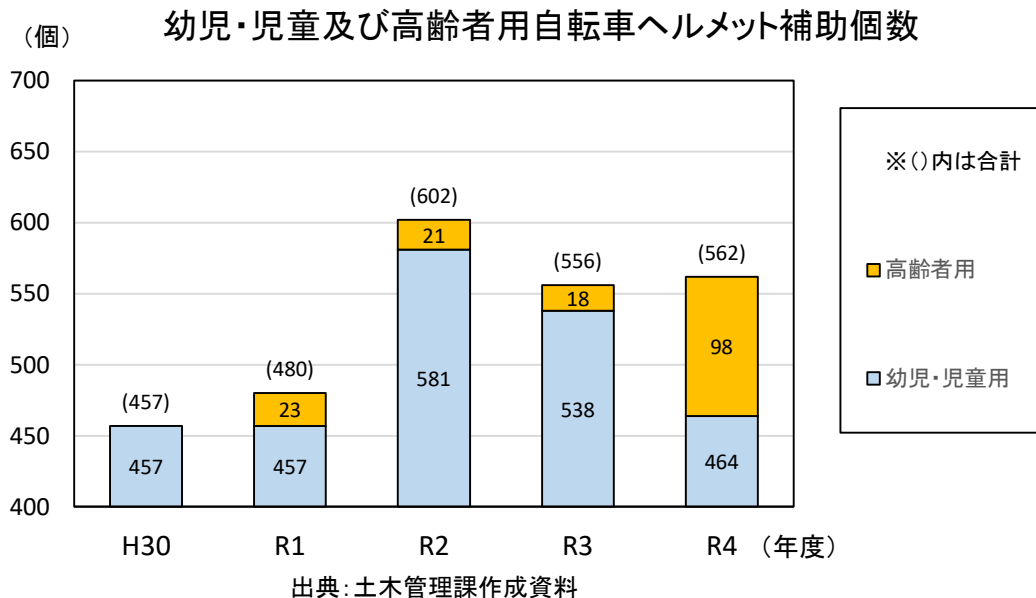


豊島区で令和4年中に発生した交通事故のうち、自転車乗用中に発生した事故が1位を占め、続いて四輪乗車中の事故となっている。歩行中に発生した事故は23区平均を上回っている。



6. 自転車ヘルメット補助個数

幼児・児童用自転車ヘルメット補助は平成24年5月より開始し、高齢者用自転車ヘルメット補助は令和元年11月より開始した。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数【個/年】	602	625	650